第Ⅰ編

東京の製造業の現状と変化
（既存統計分析）

第Ⅰ編　東京の製造業の現状と変化
（既存統計分析）

第Ⅰ編では、都内製造業を取り巻く現状や位置付け、動向などについて既存統計資料をもとにその概要を把握する。

第１章では、経済活動における製造業の位置付けを、国内・都内総生産をもとに時系列で比較した。また、第２章では、都内製造業の概要（事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額）を時系列の推移や他府県・他業種との比較などにより概観した。さらに、第３章では、都内製造業の景況及び経営動向について景況感や採算状況などから実態を把握した。

【第Ⅰ編のポイント】

第１章　国内・都内総生産とその中に占める製造業の割合

・国内総生産（名目）は、2013年度から緩やかに増加し、2019年度には557.3兆円となったが、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年度には535.5兆円と大幅に減少した。
・都内総生産（名目）は、2018年度に107.0兆円。
・国内総生産（名目）に占める2020年の製造業の割合は19.7%。
・都内総生産（名目）に占める製造業の割合は、2010年度以降は8%台で推移。

第２章　都内製造業の概要と変化

・事業所数（従業者4人以上）は2002年の全国3位から2019年は約1万所で全国4位へ、従業者数（従業者4人以上）は2002年以降減少傾向が続き、2019年は約24万6千人で全国8位。
・製造品出荷額等（従業者4人以上）は2002年以降減少傾向が続き、2019年は約7兆2千億円で全国16位、付加価値額（従業者4人以上）は2002年以降減少傾向が続き、2019年は約2兆8千億円で全国13位。
・事業所数及び従業者数（従業者4人以上）は「印刷・同関連業」が最多、1事業所当たり従業者数は「輸送用機械」が最多。
・製造品出荷額等（従業者4人以上）、1事業所当たり製造品出荷額等（従業者4人以上）、付加価値額（従業者4人以上）及び1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上）は「輸送用機械」が最多。
・区部と多摩地域を比較すると、多摩地域の事業所数（従業者4人以上）は全体の24.4%にとどまるが、製造品出荷額等（従業者4人以上）は約6割、付加価値額（従業者4人以上）は5割を占める。
・1事業所当たり従業者数（従業者4人以上）は区部約18.1人、多摩地域約46.2人、1事業所当たり製造品出荷額等（従業者4人以上）は区部約3億9千万円、多摩地域約17億6千万円、1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上）は区部約1億7千万円、多摩地域約6億6千万円。
・業種別事業所数（従業者4人以上）は、区部「印刷・同関連業」、多摩地域「生産用機械」が最多。
・業種別従業者数（従業者4人以上）は、区部「印刷・同関連業」、多摩地域「電気機械」が最多、1事業所当たり従業者数は、区部「化学工業」、多摩地域「輸送用機械」が最多。
・業種別製造品出荷額等（従業者4人以上）は、区部「印刷・同関連業」、多摩地域「輸送用機械」が最多、1事業所当たり製造品出荷額等は、区部「化学工業」、多摩地域「輸送用機械」が最多。

・業種別付加価値額（従業者4人以上）は、区部「印刷・同関連業」、多摩地域「輸送用機械」が最多、1事業所当たり付加価値額は、区部「化学工業」、多摩地域「輸送用機械」が最多。
・全国（2015年基準）の生産指数は、2020年第Ⅱ四半期に81.5まで低下、2021年第Ⅲ四半期は94.1。
・東京都（2015年基準）の生産指数は、2020年第Ⅲ四半期に76.3まで低下、2021年第Ⅲ四半期は85.2。
・全国（2015年基準）の出荷指数は、2020年第Ⅱ四半期に80.4まで低下、2021年第Ⅲ四半期は91.7。
・東京都（2015年基準）の出荷指数は、2020年第Ⅲ四半期に76.3まで低下、2021年第Ⅲ四半期は85.5。
・業種別設備投資額構成比は、全国では製造業が35.6％を占めるのに対し、東京都の製造業は13.0％。

第３章　東京の中小製造業の景況及び経営動向

・都内中小製造業の業況DIは、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年7月に▲69まで低下するが、その後、持ち直して2021年12月で▲32。
・業種区分別の業況DIは、「電気機器」は製造業（全体）より上方、同様に「一般・精密機械等」も概ね上方で推移。「衣料・身の回り品」はほぼ製造業（全体）より下方で推移、「材料・部品」、「住宅・建物」、「紙・印刷」は製造業（全体）を上下しながらの推移。
・採算状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年Ⅱ四半期に▲43.5まで低下。2021年第Ⅳ四半期は▲15.1。
・資金繰り状況は、2020年になると新型コロナウイルス感染症の影響を受け第Ⅱ四半期に▲39.3まで低下した。その後、回復傾向にあり2021年第Ⅳ四半期には▲18.7。
・雇用人員の状況は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅱ四半期から2021年第Ⅰ四半期にかけ「過剰」が「不足」を上回る状態となった。その後、「不足」が「過剰」を上回る状態となり2021年第Ⅳ四半期は12.0。
・設備投資の実施割合は、2019年第Ⅲ四半期の24.9％から低下傾向となり、2021年第Ⅳ四半期は20.0％。

第1章　国内･都内総生産とその中に占める製造業の割合

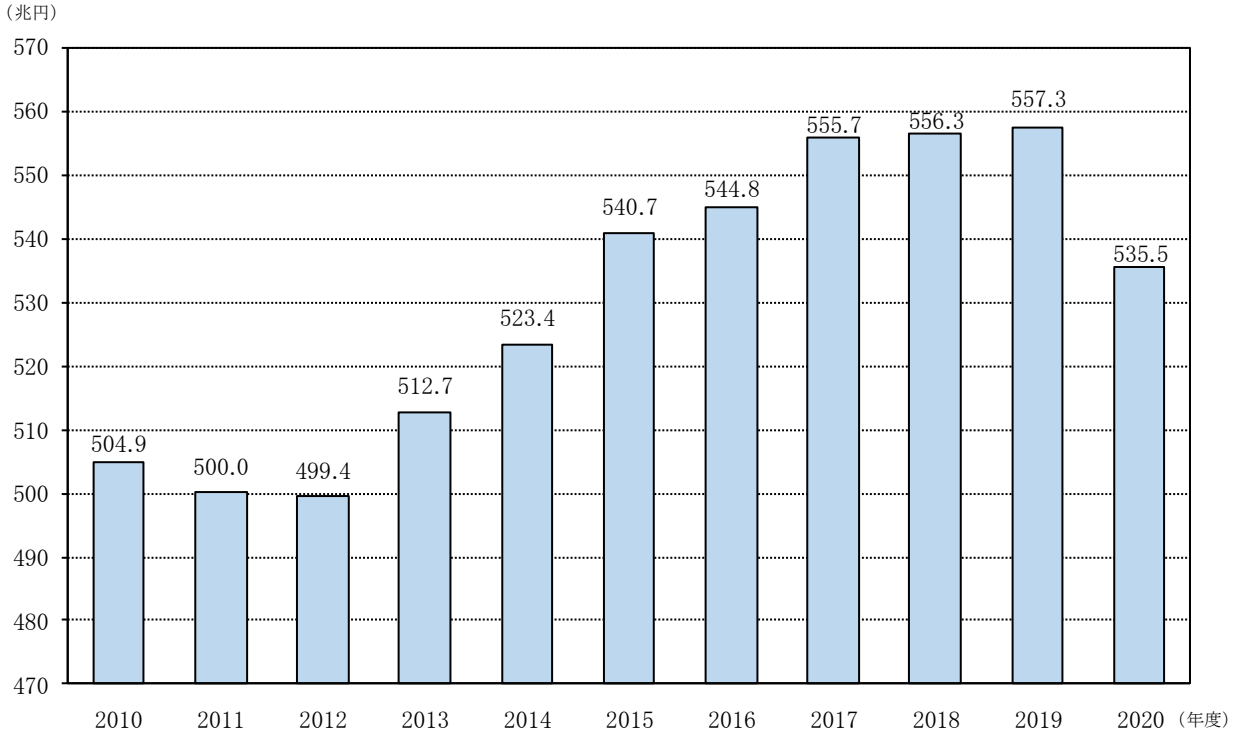
国内総生産とは、一定期間に国内で生み出された付加価値額の総額のことである。

この章では、国内総生産と都内総生産の推移、その中に占める製造業の割合を促えることで、経済活動における製造業の位置付けや、全国と東京都の比較を行い、その概要を把握する。

1　国内総生産（名目）の推移

国内総生産（名目）の推移をみると、東日本大震災後の 2012 年度に 499.4 兆円まで減少した。その後、2013 年度から緩やかに増加し、2019 年度には 557.3 兆円となったが、新型コロナウイルス感染症の影響で 2020 年度には 535.5 兆円と大幅に減少した。

図表Ⅰ-1-1　国内総生産（名目）の推移



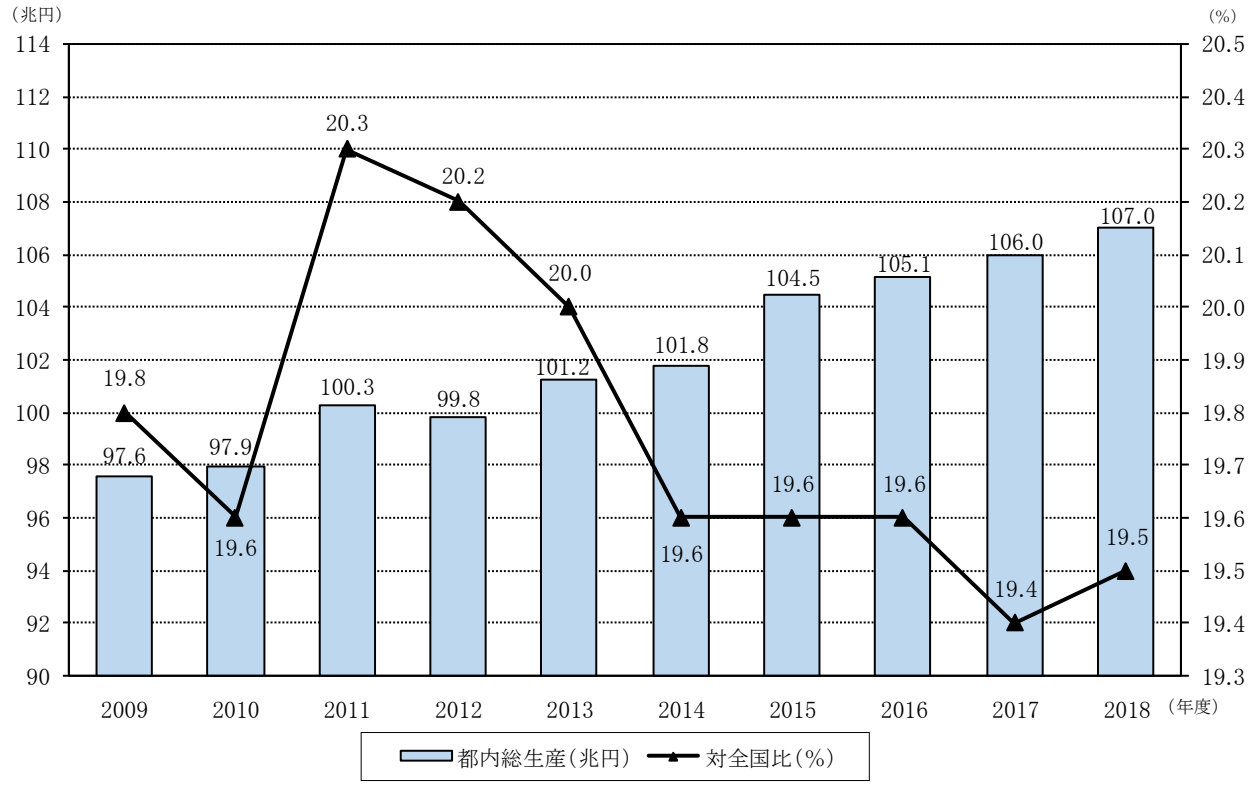
資料：内閣府（2021）「令和２年度国民経済計算年次推計」より作成。

2　都内総生産（名目）の推移

都内総生産（名目）の推移をみると、東日本大震災の影響を受け 2012 年度に減少したが、2009 年度の 97.6 兆円から 2018 年度の 107.0 兆円にかけ穏やかな増加傾向にある。

国内総生産（名目）に占める都内総生産（名目）の推移をみると、2009 年度以降 20%前後で推移しており、2011 年度の 20.3%をピークに 2017 年度には 19.4%まで低下した。2011 年度は都内総生産（名目）の対全国比が 20.3%であったが、2018 年度には都内総生産（名目）が 107.0 兆円に増加したにも関わらず対全国比は 19.5%にとどまっている。

図表Ⅰ-1-2　国内総生産（名目）に占める都内総生産（名目）の推移



資料：東京都（2021）「平成 30 年度都民経済計算年報」より作成。

3　国内総生産（名目）に占める製造業の割合

国内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移をみると、製造業の割合は2010年以降20%前後で推移している。2011年に10%台に低下したが、2015年に20%台に回復し、2019年まで20%台で推移した後、2020年に再び19.7%と10%台に低下した。

図表Ⅰ-1-3　国内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移

(%)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
1．農林水産業	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
2．鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3．製造業	20.8	19.5	19.7	19.3	19.6	20.5	20.3	20.4	20.6	20.1	19.7
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.9	2.4	2.1	2.3	2.6	2.9	2.9	2.9	2.9	3.0	3.3
5．建設業	4.6	4.7	4.7	5.0	5.1	5.2	5.4	5.4	5.4	5.5	5.9
6．卸売・小売業	13.4	13.8	14.0	14.0	13.4	13.0	12.9	13.0	12.7	12.4	12.6
7．運輸・郵便業	5.1	5.0	5.2	5.2	5.4	5.3	5.2	5.3	5.3	5.3	4.3
8．宿泊・飲食サービス業	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.5	1.8
9．情報通信業	5.0	5.0	5.0	5.0	4.9	4.9	5.0	4.8	4.9	4.8	5.1
10．金融・保険業	4.8	4.7	4.5	4.6	4.4	4.3	4.1	4.0	4.1	4.0	4.3
11．不動産業	12.3	12.5	12.5	12.4	12.3	12.0	11.9	11.8	11.7	11.8	12.2
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	7.2	7.5	7.5	7.7	7.8	7.8	8.0	8.0	8.1	8.3	8.4
13．公務	5.1	5.2	5.1	5.0	5.0	4.9	4.9	4.9	4.9	5.0	5.2
14．教育	3.7	3.8	3.7	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.6
15．保健衛生・社会事業	6.7	6.9	7.2	7.3	7.3	7.4	7.7	7.6	7.7	7.8	8.2
16．その他のサービス	4.6	4.6	4.6	4.4	4.3	4.2	4.1	4.1	4.0	4.0	3.7
小計	100.0	99.5	99.4	99.3	99.2	99.4	99.6	99.5	99.5	99.1	99.5
輸入品に課される税・関税	1.0	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8
（控除）総資本形成に係る消費税	0.6	0.7	0.7	0.7	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.4
統計上の不突合	−0.4	−0.0	−0.0	−0.0	0.0	0.0	−0.0	−0.0	0.0	0.5	0.2
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：内閣府（2021）「令和２年度国民経済計算年次推計」より作成。

4　都内総生産（名目）に占める製造業の割合

都内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移をみると、製造業の割合は2009年度に９%台であったが、2010年度以降は８%台に低下した。経済活動別にみると、製造業は2018年度時点で第５位（8.6%）である。

図表Ⅰ-1-4　都内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移

(%)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1．農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2．鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3．製造業	9.4	8.5	8.8	8.7	8.5	8.9	8.9	8.8	8.8	8.6
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
5．建設業	4.5	4.9	4.6	4.6	4.7	4.8	4.9	5.4	5.9	5.8
6．卸売・小売業	21.3	21.6	22.6	22.4	21.9	20.1	21.0	20.6	20.3	20.3
7．運輸・郵便業	4.6	4.5	4.4	4.6	4.5	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7
8．宿泊・飲食サービス業	2.3	2.5	2.4	2.3	2.3	2.4	2.3	2.3	2.3	2.2
9．情報通信業	10.2	9.9	9.8	10.1	10.2	10.5	10.4	10.4	10.2	10.3
10．金融・保険業	9.3	9.0	8.4	8.2	8.3	8.3	8.2	7.9	8.1	8.2
11．不動産業	11.1	11.3	11.3	11.3	11.2	11.2	11.0	11.3	11.3	11.3
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	10.0	10.5	10.7	10.6	11.0	11.3	11.2	11.3	11.2	11.2
13．公務	4.4	3.9	3.8	3.7	3.7	3.8	3.8	3.8	3.7	3.8
14．教育	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9
15．保健衛生・社会事業	3.8	4.1	4.1	4.3	4.4	4.4	4.5	4.6	4.6	4.7
16．その他のサービス	4.1	4.5	4.6	4.6	4.6	4.6	4.4	4.2	4.2	4.2
小計	99.8	99.8	99.9	99.8	99.8	99.7	99.8	99.9	99.9	99.9
輸入品に課される税・関税	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
（控除）総資本形成に係る消費税	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7
都内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：東京都（2021）「平成30年度都民経済計算年報」より作成。

（注）「国内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移」（図表Ⅰ－1－3）は暦年、「都内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移」（図表Ⅰ－1－4）は年度での集計である。

第２章　都内製造業の概要と変化

この章では、都内製造業の概要と変化を他府県と比較し実態を把握した。なお、最新の製造業の全事業所に関する調査は総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査製造業（産業編）」と東京都「2016東京の工業　経済センサス－活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）」[1]であり、これらを用いて分析を行う。

１　都内製造業の概要

（１）都内製造業の現状

東京都の製造業の事業所数は 27,142 所であり、全国の 7.6%を占める。従業者数は 296,132 人で全国の 3.8%、製造品出荷額等は 8,545,216 百万円で全国の 2.7%、付加価値額は 3,381,912 百万円で全国の 3.4%を占める。全国における東京都の製造業の順位をみると、事業所数が３位、従業者数が７位、製造品出荷額等が 14 位、付加価値額が８位である。

図表Ⅰ-2-1　都内製造業の概要

	東京都	全国	全国シェア	順位
事業所数	27,142 所	356,752 所	7.6%	3 位
従業者数	296,132 人	7,773,314 人	3.8%	7 位
製造品出荷額等	8,545,216 百万円	314,783,174 百万円	2.7%	14 位
付加価値額	3,381,912 百万円	98,836,280 百万円	3.4%	8 位

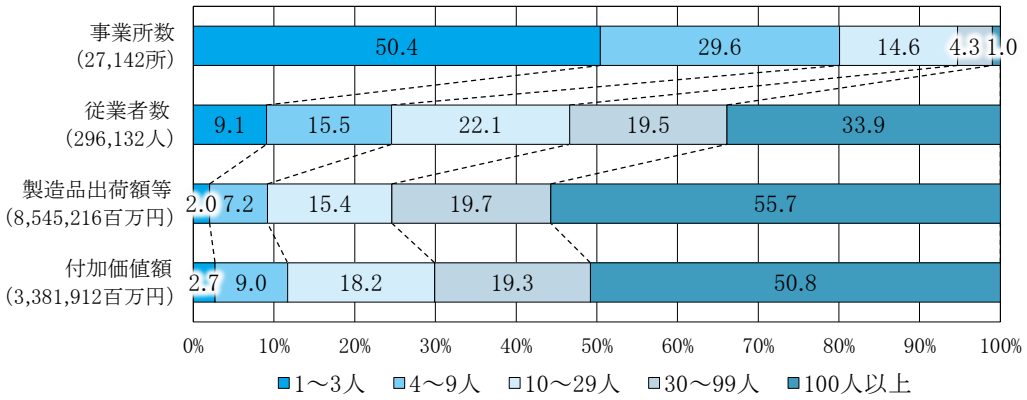
資料：東京都（2018）「2016 東京の工業　経済センサス－活動調査（平成 27 年工業統計相当集計結果）付表」及び
総務省　経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサス－活動調査　製造業（産業編）」より作成。

[1] 経済産業省「工業統計調査」との時系列比較を可能とするために、活動調査の調査結果のうち、以下のすべてに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計した結果から作成したものである。
・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
「2016 東京の工業」の結果は、以下の点でこれまでの活動調査及び工業統計調査とは接続しない部分がある。
・「事業所数」、「従業者数」については平成 28 年活動調査の調査時点の平成 28（2016）年６月１日現在、「製造品出荷額等」、「付加価値額」については平成 27（2015）年１年間の数値である。
・平成 28 年活動調査で調査事項を簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けたことにより、「事業所数」、「従業者数」については、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、「製造品出荷額等」、「付加価値額」については、個人経営調査票による調査分を含まない数値である。
詳細は「2016 東京の工業　経済センサス－活動調査（平成 27 年工業統計相当集計結果）」利用上の注意を参照。

（2）従業者規模別にみた都内製造業

都内製造業の事業所数を従業者規模別にみると、「100 人以上」が 1.0%であるのに対し、『１～９人』が 80.0%を占める。従業者数は『１～９人』が 24.6%であるのに対し、「100 人以上」は 33.9%を占める。製造品出荷額等と付加価値額は「100 人以上」がいずれも 50%以上を占める。

図表Ⅰ-2-2　従業者規模別にみた都内製造業の概要



資料：東京都（2018）「2016 東京の工業　経済センサスー活動調査（平成 27 年工業統計相当集計結果）付表」より作成。

（3）１事業所当たりの状況

都内製造業の１事業所当たりの従業者数は 10.9 人であり、全国の 21.8 人と比較すると 0.50 となる。また、製造品出荷額等は 315 百万円で全国の 0.36、付加価値額は 125 百万円で全国の 0.45 である。

図表Ⅰ-2-3　１事業所当たりの従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

	東京都	全国	都／全国
従業員数	10.9人	21.8人	0.50
製造品出荷額等	315百万円	882百万円	0.36
付加価値額	125百万円	277百万円	0.45

資料：東京都（2018）「2016 東京の工業　経済センサスー活動調査（平成 27 年工業統計相当集計結果）」及び
総務省　経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサスー活動調査　製造業（産業編）」より作成。

（4）従業者１人当たりの状況

都内製造業の従業者１人当たりの製造品出荷額等は 2,886 万円であり、全国の 4,050 万円と比較すると 0.71 となる。また、都内の従業者１人当たりの付加価値額は 1,142 万円で全国の 0.90 である。

図表Ⅰ-2-4　従業者１人当たりの製造品出荷額等・付加価値額

	東京都	全国	都／全国
製造品出荷額等	2,886万円	4,050万円	0.71
付加価値額	1,142万円	1,271万円	0.90

資料：東京都（2018）「2016 東京の工業　経済センサスー活動調査（平成 27 年工業統計相当集計結果）」及び
総務省　経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサスー活動調査　製造業（産業編）」より作成。

（5）地域別にみた都内製造業

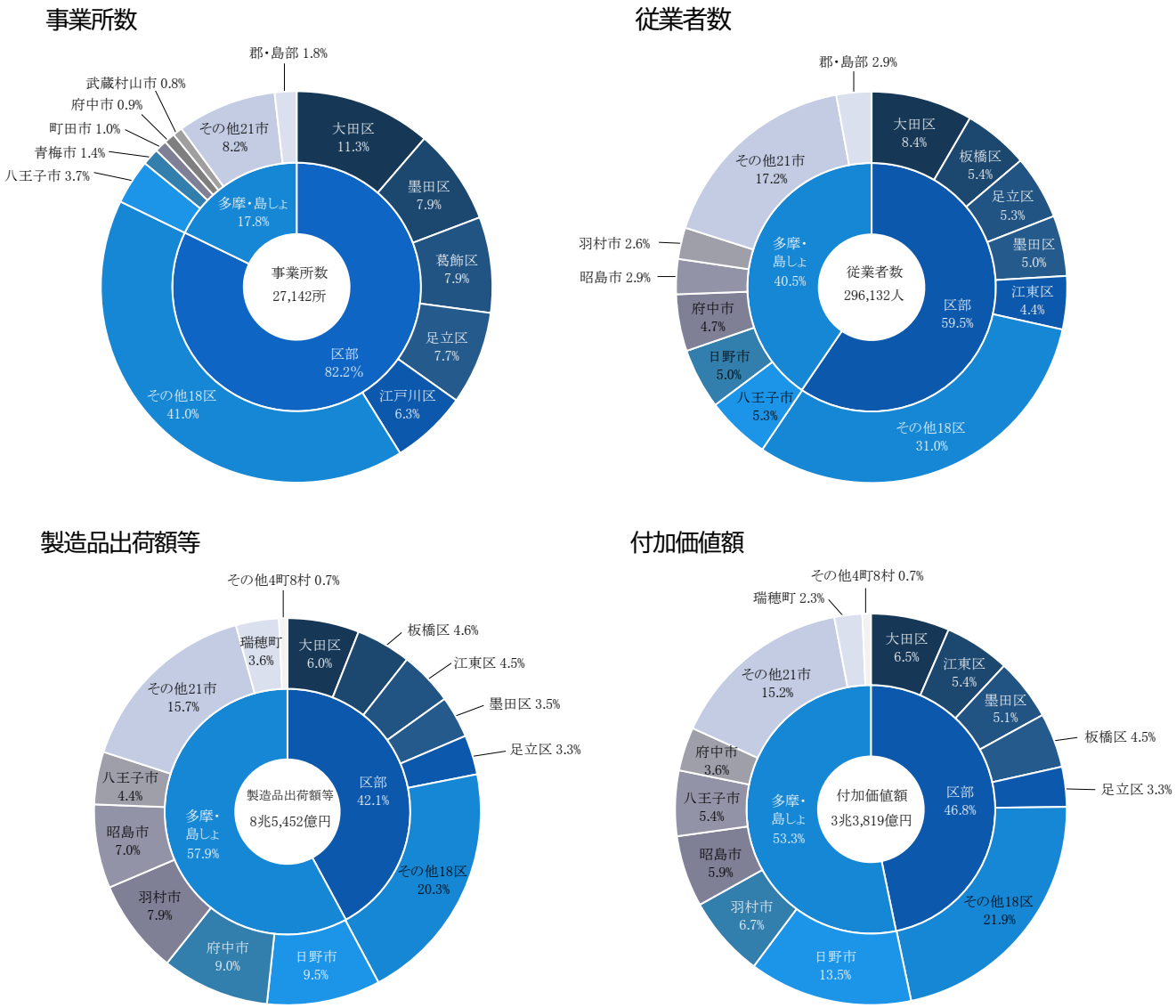
都内製造業の事業所数を地域別にみると、区部が 82.2%を占める。区部では大田区が 11.3%で最も高く、次いで墨田区、葛飾区、足立区と城東地域が続く。多摩・島しょの事業所数は 17.8%を占め、その中で八王子市が 3.7%と最も高く、青梅市、町田市と続く。

従業者数は、区部が 59.5%を占める。区部では大田区が 8.4%で最も高く、次いで板橋区、足立区と続く。多摩・島しょの従業者数は 40.5%を占める。その中で八王子市が 5.3%と最も高い。

製造品出荷額等は、多摩・島しょが 57.9%を占める。その中で日野市が 9.5%と最も高く、次いで府中市、羽村市、昭島市と続く。区部は大田区が 6.0%と最も高い。

付加価値額は、多摩・島しょが 53.3%を占め、その中で日野市が 13.5%と最も高い。区部は 46.8%を占め、大田区が 6.5%と最も高い。

図表Ⅰ-2-5　地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額構成比



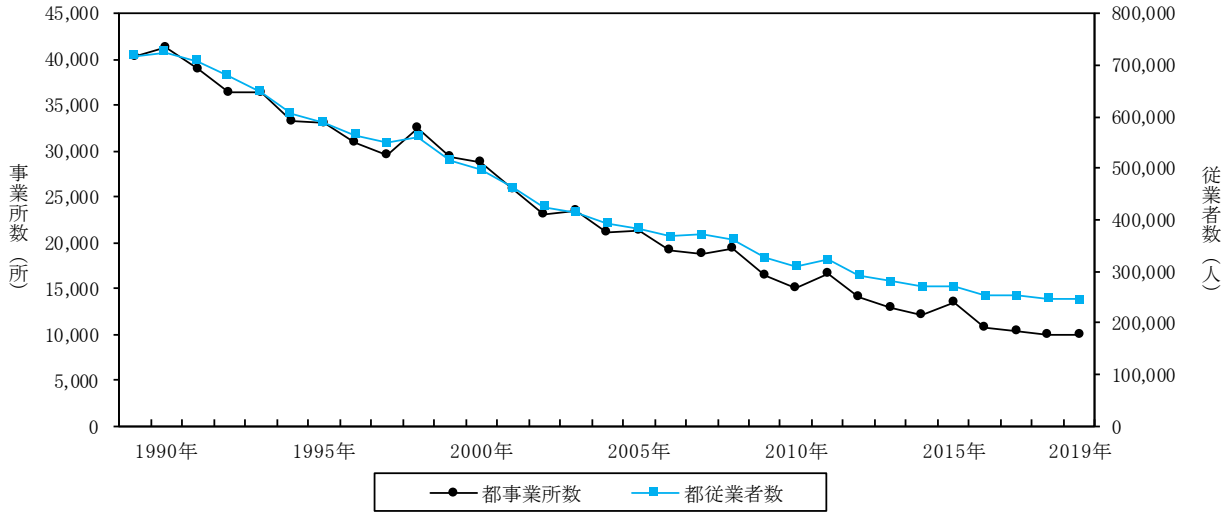
資料：東京都（2018）「2016 東京の工業　経済センサス－活動調査（平成 27 年工業統計相当集計結果）」より作成。

2　都内製造業の変化

（1）事業所数と従業者数の推移（従業者４人以上）

都内製造業の事業所数と従業者数の推移をみると、事業所数、従業者数ともに 1990 年から減少傾向が続き、2019 年には事業所数は 9, 887 所、従業者数は 245, 851 人まで減少している。

図表Ⅰ-2-6　事業所数と従業者数の推移（従業者４人以上）

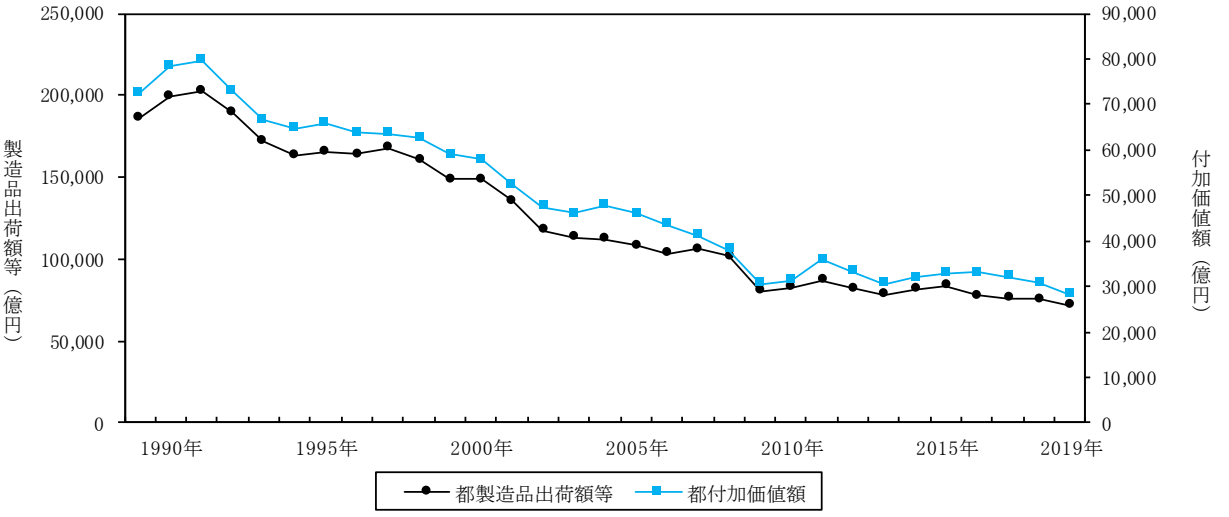


（注）年次により調査期日、調査方法等に違いがあるため、比較には注意が必要である。
資料：東京都（2021）「2020 東京の工業　2020 年工業統計調査報告（2019 年実績）」より作成。

（2）製造品出荷額等と付加価値額の推移（従業者４人以上）

都内製造業の製造品出荷額等と付加価値額の推移をみると、1991 年をピークに減少傾向が続いており、2019 年には製造品出荷額等は 71, 608 億円、付加価値額は 28, 161 億円となった。

図表Ⅰ-2-7　製造品出荷額等と付加価値額の推移（従業者４人以上）



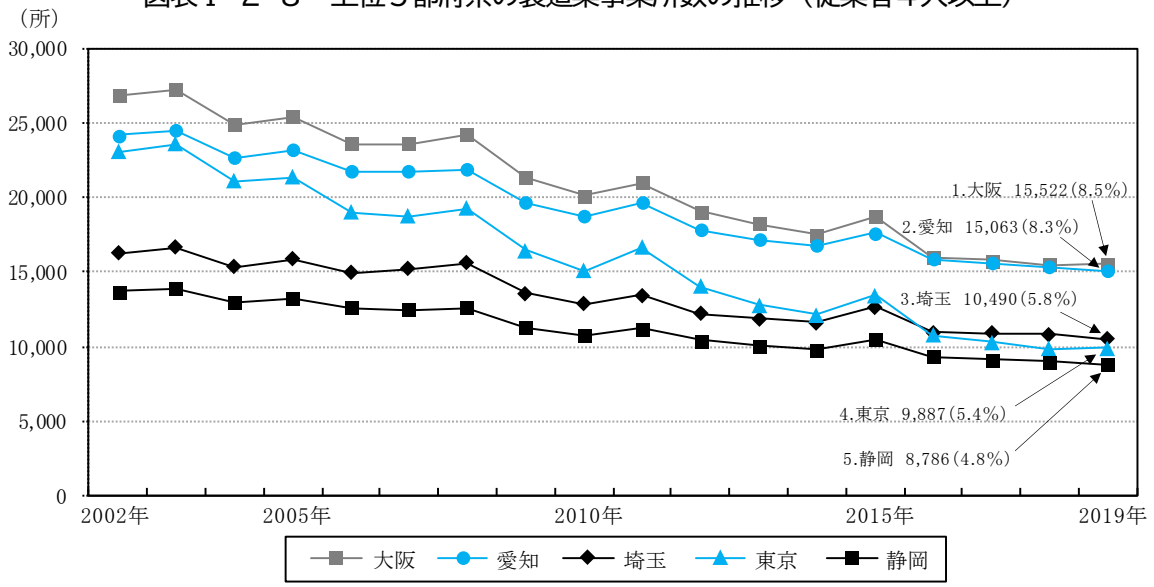
（注）年次により調査期日、調査方法等に違いがあるため、比較には注意が必要である。
資料：東京都（2021）「2020 東京の工業　2020 年工業統計調査報告（2019 年実績）」より作成。

（3）全国における都内製造業の位置付け

①　事業所数（従業者４人以上）

都内製造業の事業所数は、2002 年には全国３位であったが、2016 年に埼玉を下回り、2019 年には 9,887 所で全国４位となった。上位５都府県の順位は 2019 年を基準としている。

図表Ⅰ-2-8　上位５都府県の製造業事業所数の推移（従業者４人以上）

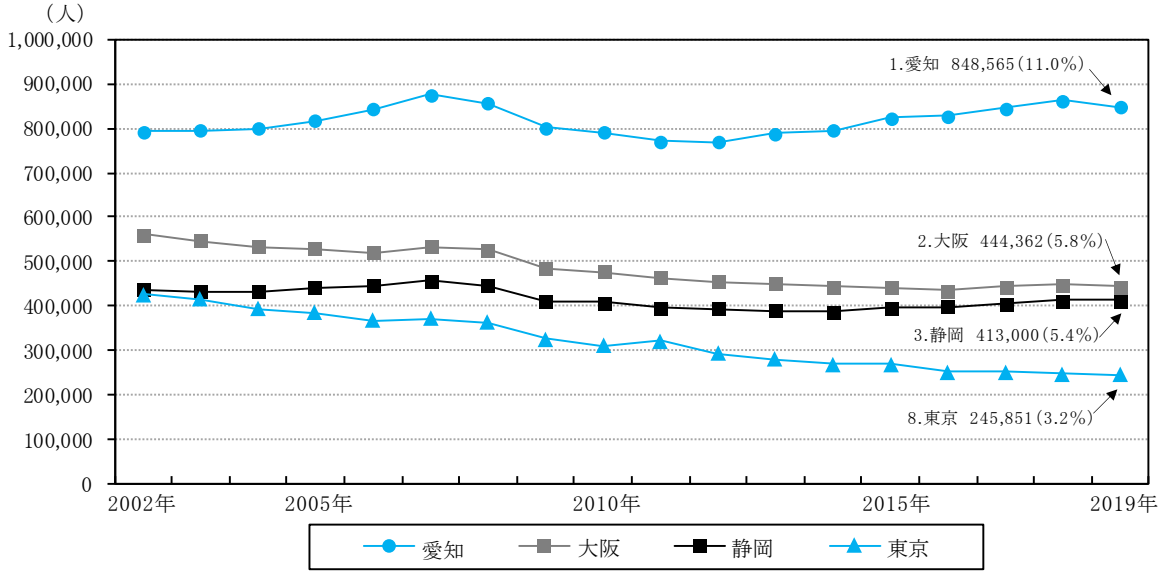


（注）（　）内は全国に対する比率。年次により調査期日、調査方法等に違いがあるため、比較には注意が必要である。
資料：経済産業省「工業統計調査」より作成。

②　従業者数（従業者４人以上）

都内製造業の従業者数は、2002 年以降減少傾向が続き、2019 年には 245,851 人で全国８位となった。上位３府県と東京都の順位は 2019 年を基準としている。

図表Ⅰ-2-9　上位３府県と東京都の従業者数の推移（従業者４人以上）

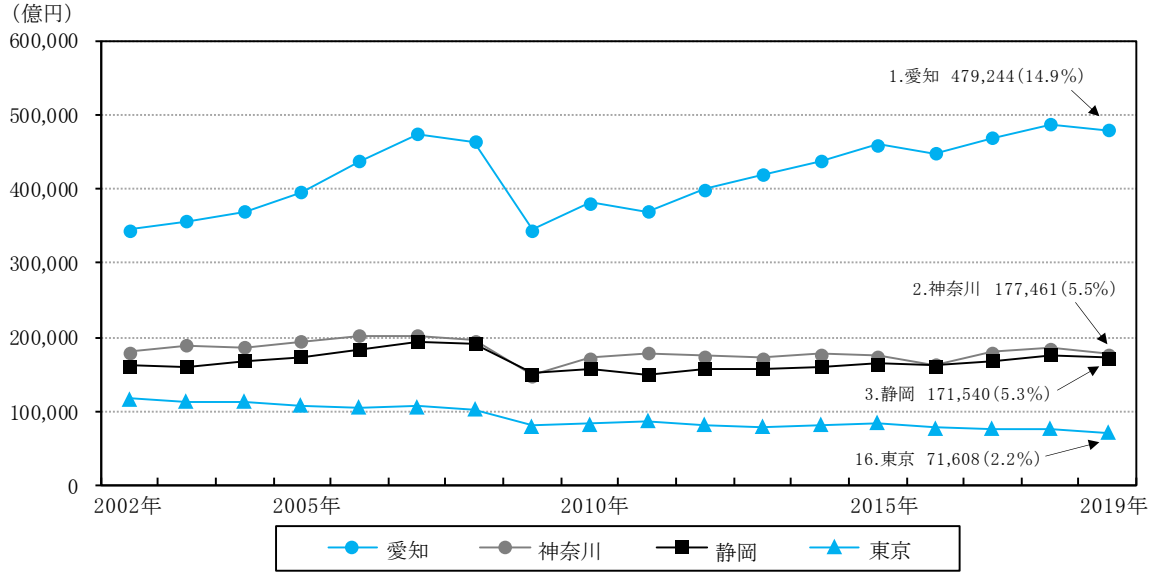


（注）（　）内は全国に対する比率。年次により調査期日、調査方法等に違いがあるため、比較には注意が必要である。
資料：経済産業省「工業統計調査」より作成。

③　製造品出荷額等（従業者４人以上）

都内製造業の製造品出荷額等は、2002 年以降減少傾向が続き、2019 年には 71,608 億円で全国 16 位となった。上位３県と東京都の順位は 2019 年を基準としている。

図表Ⅰ-2-１０　上位３県と東京都の製造品出荷額等の推移（従業者４人以上）

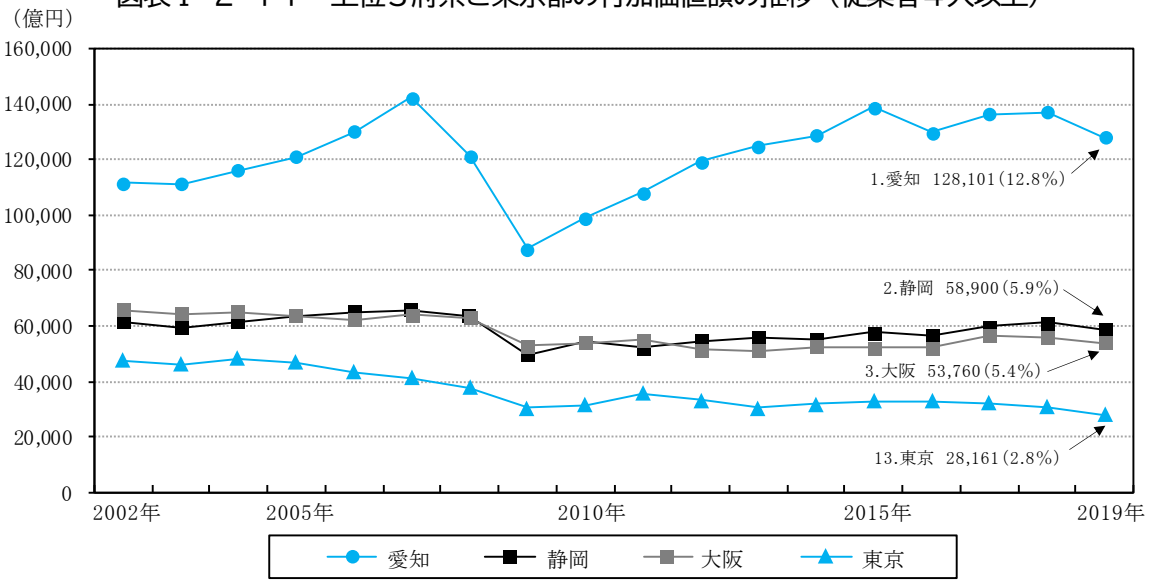


（注）（　）内は全国に対する比率。年次により調査期日、調査方法等に違いがあるため、比較には注意が必要である。
資料：経済産業省「工業統計調査」より作成。

④　付加価値額（従業者４人以上）

都内製造業の付加価値額は、2002 年以降減少傾向が続き、2019 年には 28,161 億円で全国 13 位となった。上位３府県と東京都の順位は 2019 年を基準としている。

図表Ⅰ-2-１１　上位３府県と東京都の付加価値額の推移（従業者４人以上）



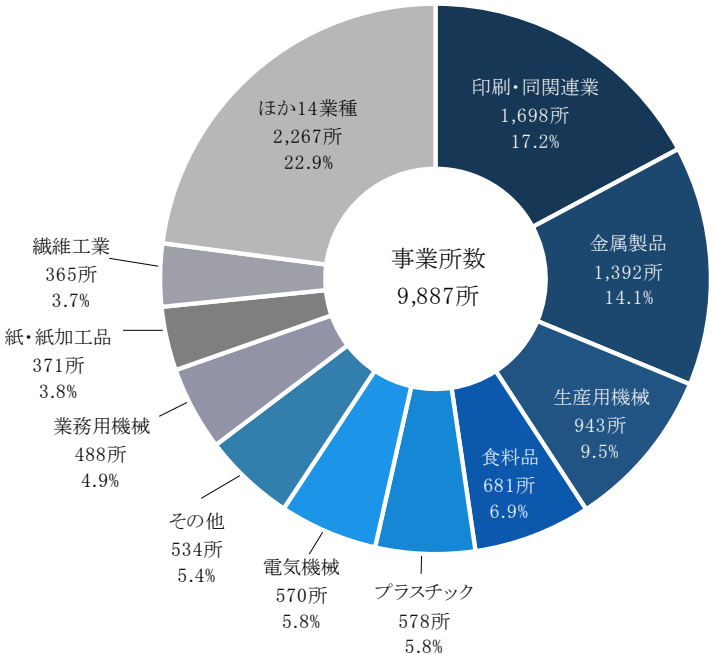
（注）（　）内は全国に対する比率。年次により調査期日、調査方法等に違いがあるため、比較には注意が必要である。
資料：経済産業省「工業統計調査」より作成。

3　業種別の動向

（1）事業所数（従業者４人以上）

都内製造業の業種（産業中分類）別事業所数は、「印刷・同関連業」が 1,698 所（17.2%）で最も多く、次いで「金属製品」が 1,392 所（14.1%）、「生産用機械」が 943 所（9.5%）の順で続く。

図表Ⅰ-2-12　都内製造業の業種別事業所数及び構成比（従業者４人以上）



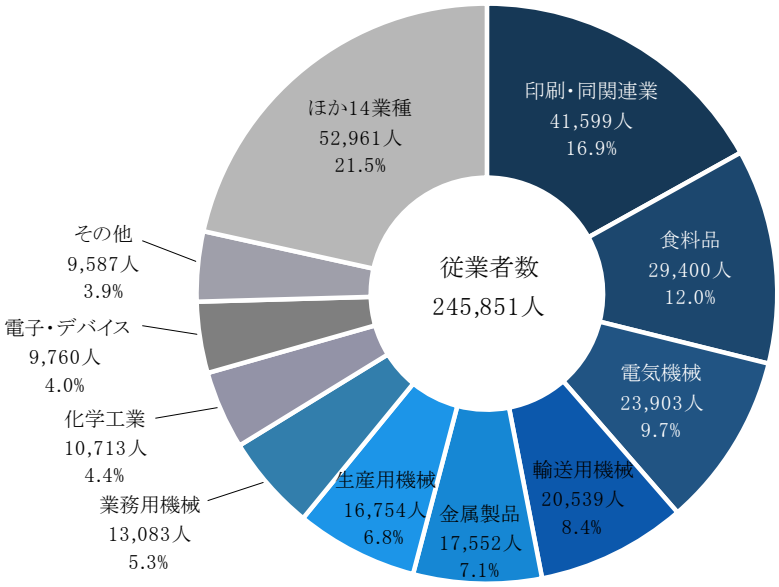
資料：東京都（2021）「2020 東京の工業　2020 年工業統計調査報告（2019 年実績）付表」より作成。

（2）従業者数（従業者４人以上）

都内製造業の業種（産業中分類）別従業者数は、「印刷・同関連業」が 41,599 人（16.9%）で最も多く、次いで「食料品」が 29,400 人（12.0%）、「電気機械」が 23,903 人（9.7%）の順で続く。

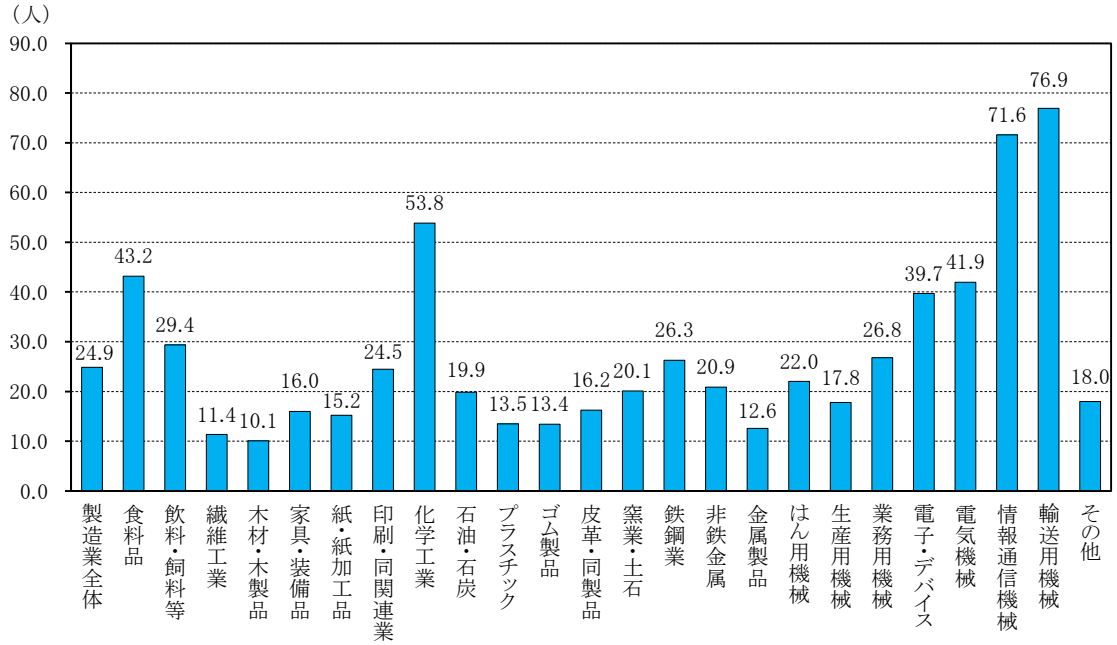
１事業所当たりの従業者数は、「輸送用機械」（76.9 人）が最も多く、次いで「情報通信機械」（71.6 人）、「化学工業」（53.8 人）と続く。一方、「木材・木製品」（10.1 人）は１事業所当たりの従業者数が少ない。

図表Ⅰ-2-13　都内製造業の業種別従業者数及び構成比（従業者４人以上）



資料：東京都（2021）「2020 東京の工業　2020 年工業統計調査報告（2019 年実績）付表」より作成。

図表Ⅰ-2-14　業種別１事業所当たりの従業者数（従業者４人以上）



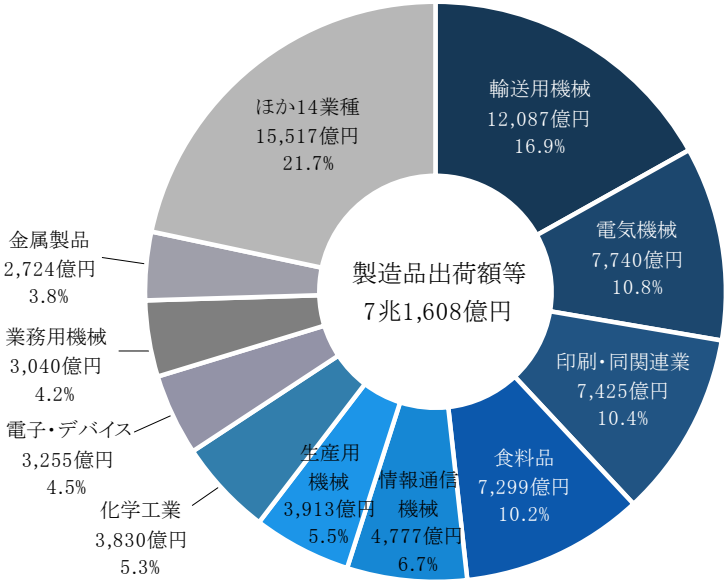
資料：東京都（2021）「2020 東京の工業　2020 年工業統計調査報告（2019 年実績）付表」より作成。

（3）製造品出荷額等（従業者４人以上）

都内製造業の業種（産業中分類）別製造品出荷額等は、「輸送用機械」が１兆2,087億円（16.9%）で最も多く、次いで「電気機械」が7,740億円（10.8%）、「印刷・同関連業」が7,425億円（10.4%）の順で続く。

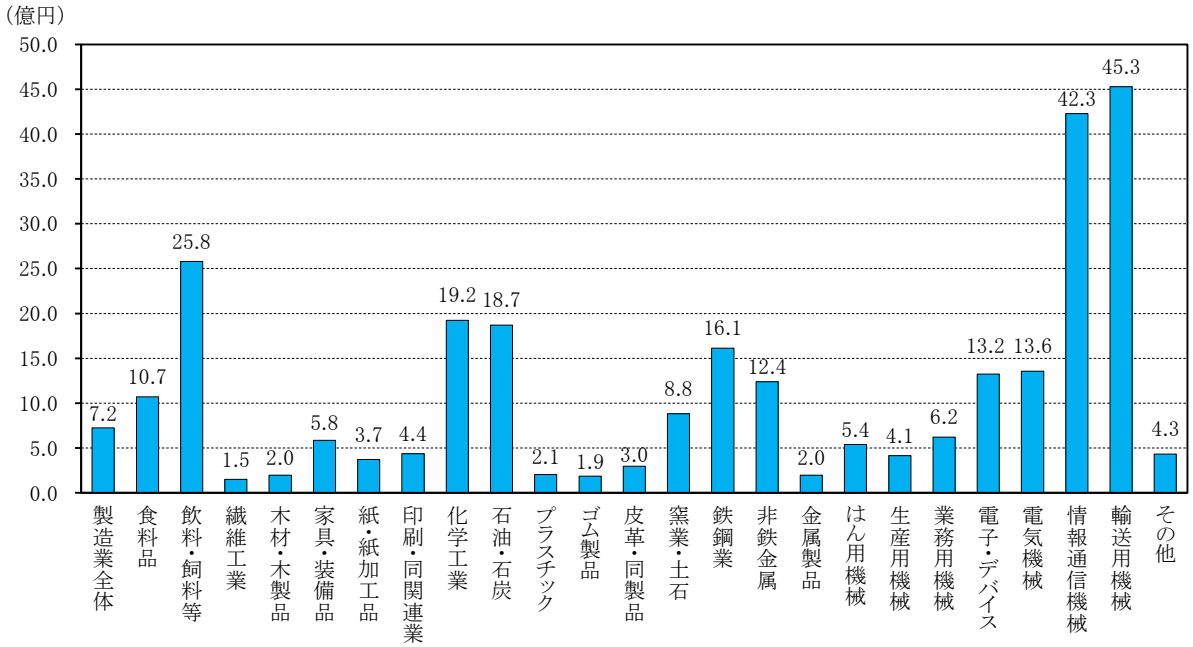
１事業所当たりの製造品出荷額等は、「輸送用機械」（45.3億円）、「情報通信機械」（42.3億円）が多い。一方、製造品出荷額等２億円以下の業種は、「繊維工業」（1.5億円）、「ゴム製品」（1.9億円）、「木材・木製品」（2.0億円）、「金属製品」（2.0億円）である。

図表Ⅰ-2-15　都内製造業の業種別製造品出荷額等及び構成比（従業者４人以上）



資料：東京都（2021）「2020東京の工業　2020年工業統計調査報告（2019年実績）付表」より作成。

図表Ⅰ-2-16　業種別１事業所当たりの製造品出荷額等（従業者４人以上）



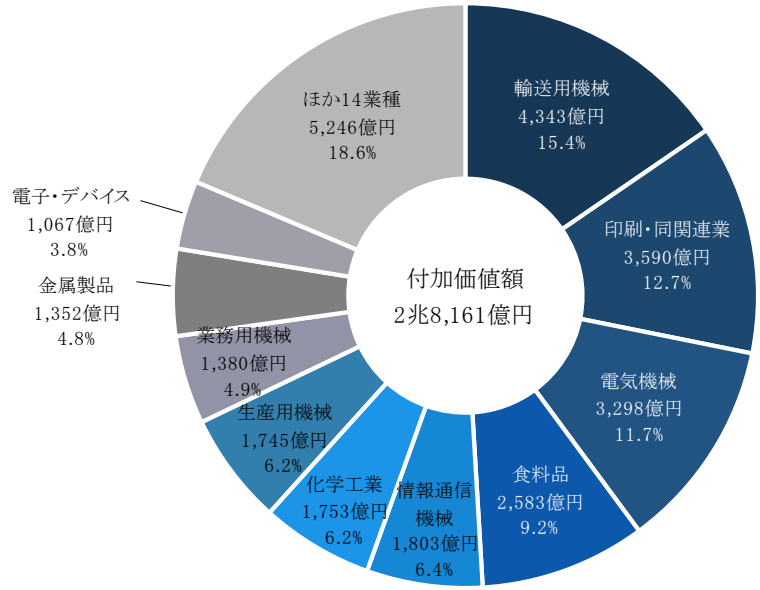
資料：東京都（2021）「2020東京の工業　2020年工業統計調査報告（2019年実績）付表」より作成。

（4）付加価値額（従業者４人以上）

都内製造業の業種（産業中分類）別付加価値額は、「輸送用機械」が 4,343 億円（15.4%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が 3,590 億円（12.7%）、「電気機械」が 3,298 億円（11.7%）の順で続く。

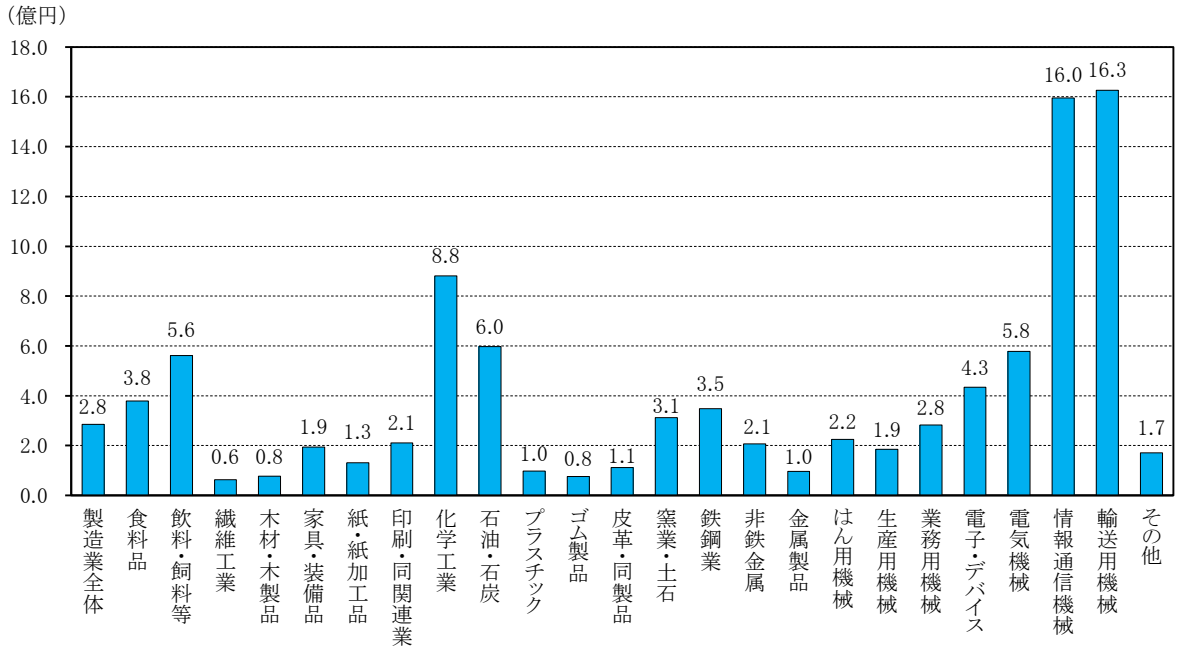
１事業所当たりの付加価値額は、「輸送用機械」（16.3 億円）が最も多く、次いで「情報通信機械」（16.0 億円）、「化学工業」（8.8 億円）と続く。一方、「繊維工業」（0.6 億円）、「木材・木製品」（0.8 億円）、「ゴム製品」（0.8 億円）はいずれも１億円に満たない。

図表Ⅰ-2-17　都内製造業の業種別付加価値額及び構成比（従業者４人以上）



資料：東京都（2021）「2020 東京の工業　2020 年工業統計調査報告（2019 年実績）付表」より作成。

図表Ⅰ-2-18　業種別１事業所当たりの付加価値額(従業者4人以上)



資料：東京都（2021）「2020 東京の工業　2020 年工業統計調査報告（2019 年実績）付表」より作成。

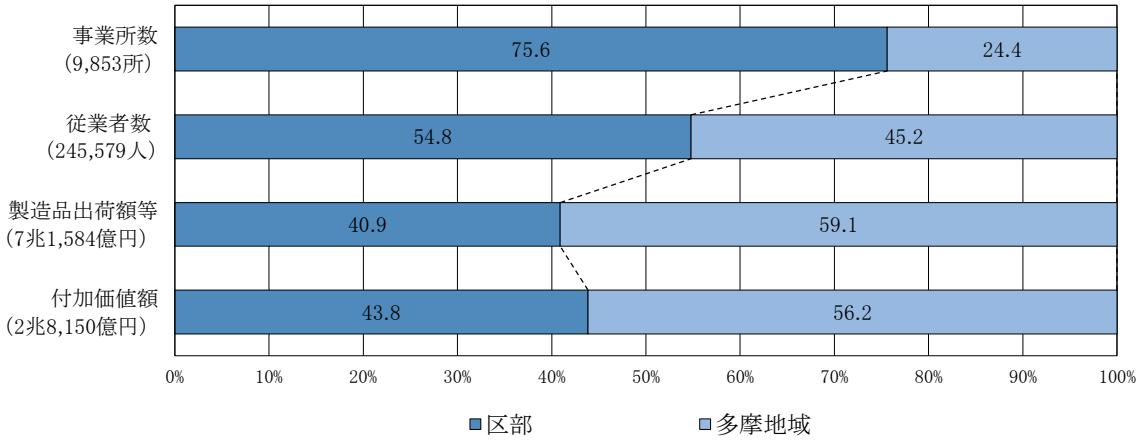
4　区部と多摩地域の比較

（1）区部と多摩地域における製造業の概要（従業者４人以上）

区部と多摩地域[2]の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額を割合で比較すると、多摩地域は事業所数では 24.4%にとどまるが、製造品出荷額等は 59.1%、付加価値額は 56.2%を占める。

区部と多摩地域の１事業所当たりの従業者数を比較すると、多摩地域は 46.2 人と、区部の 18.1 人の 2.6 倍となる。また、１事業所当たり製造品出荷額等を比較すると、多摩地域は 17 億 6,068 万円で区部の３億 9,295 万円の 4.5 倍である。さらに、１事業所当たり付加価値額を比較すると、多摩地域は６億 5,777 万円で区部の１億 6,569 万円の４倍となる。

図表Ⅰ-2-19　区部と多摩地域の比較（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）
（従業者4人以上）



資料：東京都（2021）「2020 東京の工業　2020 年工業統計調査報告（2019 年実績）付表」より作成。

図表Ⅰ-2-20　区部と多摩地域の比較（1事業所当たりの従業者数・製造品出荷額等・付加価値額）
（従業者4人以上）

	区部	多摩地域
１事業所当たり 従業者数	18.1人	46.2人
１事業所当たり 製造品出荷額等	３億9,295万円	17億6,068万円
１事業所当たり 付加価値額	１億6,569万円	６億5,777万円

資料：東京都（2021）「2020 東京の工業　2020 年工業統計調査報告（2019 年実績）付表」より作成。

[2] 区部と多摩地域の２地域の比較においては、原則として島部の数値は除いている。
以上、図表Ⅰ-2-19から図表Ⅰ-2-27まで共通。

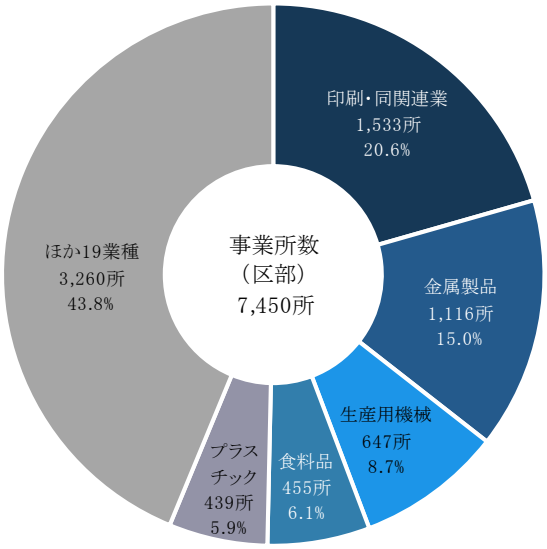
（2）事業所数（従業者４人以上）

区部と多摩地域の業種別事業所数をみると、区部は「印刷・同関連業」が 1,533 所（20.6%）で最も多く、次いで「金属製品」が 1,116 所（15.0%）、「生産用機械」が 647 所（8.7%）の順で続く。

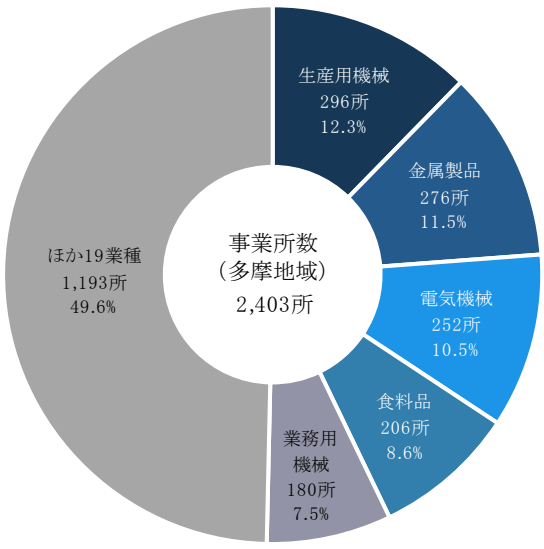
多摩地域は、「生産用機械」が 296 所（12.3%）で最も多く、次いで「金属製品」が 276 所（11.5%）、「電気機械」が 252 所（10.5%）の順で続く。

図表Ⅰ-2-21　区部と多摩地域の業種別事業所数及び構成比（従業者４人以上）

区部



多摩地域



資料：東京都（2021）「2020 東京の工業　2020 年工業統計調査報告（2019 年実績）」より作成。

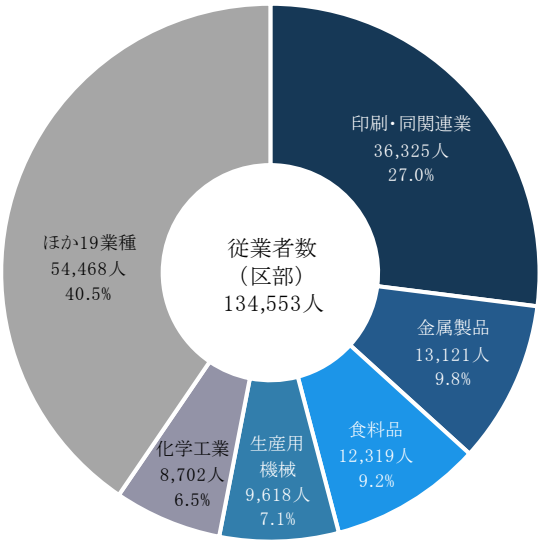
（3）従業者数（従業者４人以上）

区部と多摩地域の業種別従業者数をみると、区部は「印刷・同関連業」が 36,325 人（27.0%）で最も多く、次いで「金属製品」が 13,121 人（9.8%）、「食料品」が 12,319 人（9.2%）の順で続く。

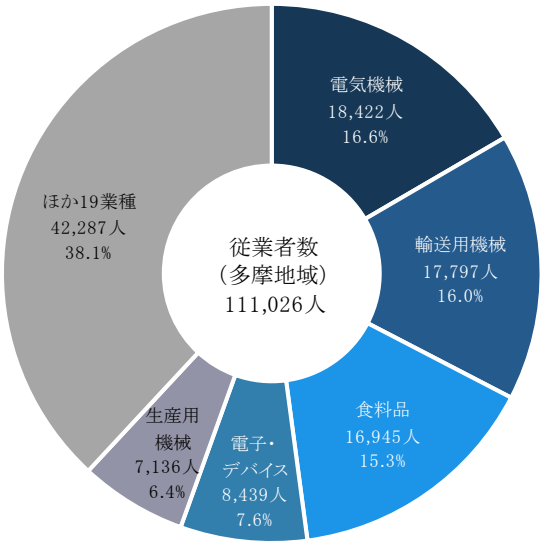
多摩地域は、「電気機械」が 18,422 人（16.6%）で最も多く、次いで「輸送用機械」が 17,797 人（16.0%）、「食料品」が 16,945 人（15.3%）の順で続く。

図表Ⅰ-2-22　区部と多摩地域の業種別従業者数及び構成比（従業者４人以上）

区部



多摩地域



資料：東京都（2021）「2020 東京の工業　2020 年工業統計調査報告（2019 年実績）」より作成。

従業者数上位５業種の区部と多摩地域における１事業所当たりの従業者数をみると、区部は「化学工業」が 56.9 人と多く、多摩地域は「輸送用機械」が 161.8 人と多い。

図表Ⅰ-2-23　従業者数上位５業種の区部と多摩地域における１事業所当たりの従業者数（従業者４人以上）

区部上位５業種

業種名	１事業所当たり従業者数
印刷・同関連業	23.7人
金属製品	11.8人
食料品	27.1人
生産用機械	14.9人
化学工業	56.9人

多摩地域上位５業種

業種名	１事業所当たり従業者数
電気機械	73.1 人
輸送用機械	161.8 人
食料品	82.3 人
電子・デバイス	50.5 人
生産用機械	24.1 人

資料：東京都（2021）「2020 東京の工業　2020 年工業統計調査報告（2019 年実績）」より作成。

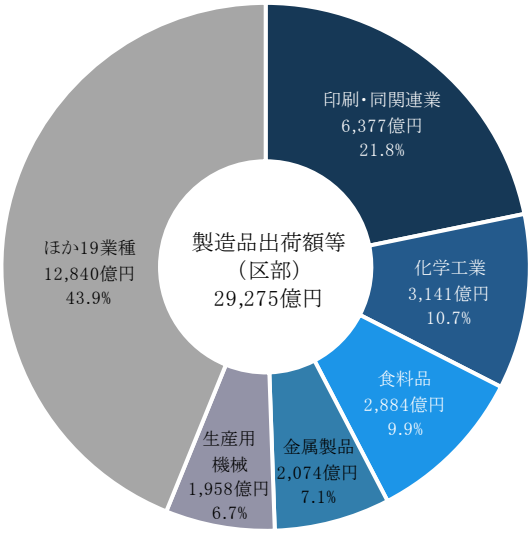
（4）製造品出荷額等（従業者４人以上）

区部と多摩地域の業種別製造品出荷額等をみると、区部は「印刷・同関連業」が 6,377 億円（21.8%）で最も多く、次いで「化学工業」が 3,141 億円（10.7%）、「食料品」が 2,884 億円（9.9%）の順で続く。

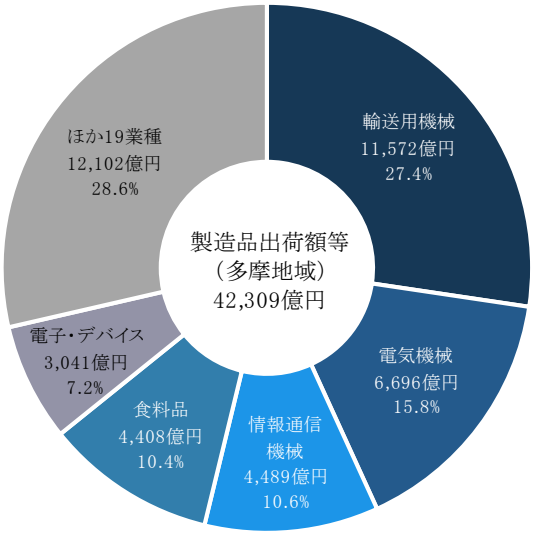
多摩地域は、「輸送用機械」が 1 兆 1,572 億円（27.4%）で最も多く、次いで「電気機械」が 6,696 億円（15.8%）、「情報通信機械」が 4,489 億円（10.6%）の順で続く。

図表Ⅰ-2-24　区部と多摩地域の業種別製造品出荷額等及び構成比（従業者４人以上）

区部



多摩地域



（注）多摩地域の情報通信機械の額・割合は、郡部の秘匿数値を含んでいない。多摩地域のほか 19 業種の額・割合は、総額から上位５業種をひいて算出しているため、情報通信機械の郡部の秘匿数値を含んでいる。
資料：東京都（2021）「2020 東京の工業　2020 年工業統計調査報告（2019 年実績）」より作成。

製造品出荷額等上位５業種の区部と多摩地域における１事業所当たりの製造品出荷額等をみると、区部は「化学工業」（20 億 5,320 万円）が最も多く、多摩地域は「輸送用機械」（105 億 2,033 万円）が最も多い。

図表Ⅰ-2-25　製造品出荷額等上位５業種の区部と多摩地域における１事業所当たりの製造品出荷額等（従業者４人以上）

区部上位５業種

業種名	１事業所当たり製造品出荷額等
印刷・同関連業	41,599万円
化学工業	205,320万円
食料品	63,383万円
金属製品	18,586万円
生産用機械	30,266万円

多摩地域上位５業種

業種名	１事業所当た製造品出荷額等
輸送用機械	1,052,033万円
電気機械	265,732万円
情報通信機械	606,678万円
食料品	213,992万円
電子部品・デバイス	182,092万円

（注）多摩地域の情報通信機械の額は、郡部の秘匿数値を含んでいない。
資料：東京都（2021）「2020 東京の工業　2020 年工業統計調査報告（2019 年実績）」より作成。

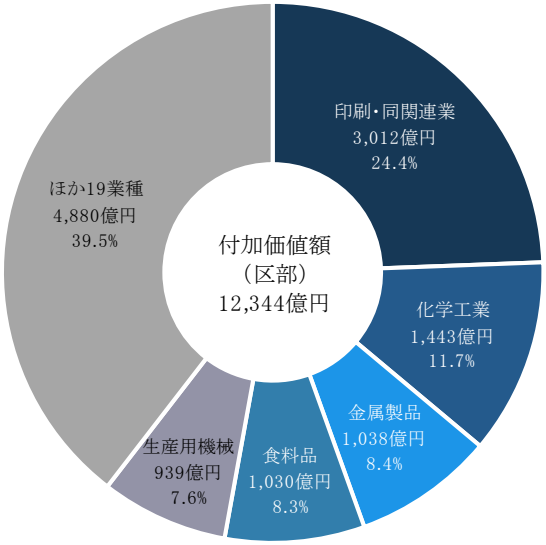
（5）付加価値額（従業者４人以上）

区部と多摩地域の業種別付加価値額をみると、区部は「印刷・同関連業」が 3,012 億円（24.4%）で最も多く、次いで「化学工業」が 1,443 億円（11.7%）、「金属製品」が 1,038 億円（8.4%）の順で続く。

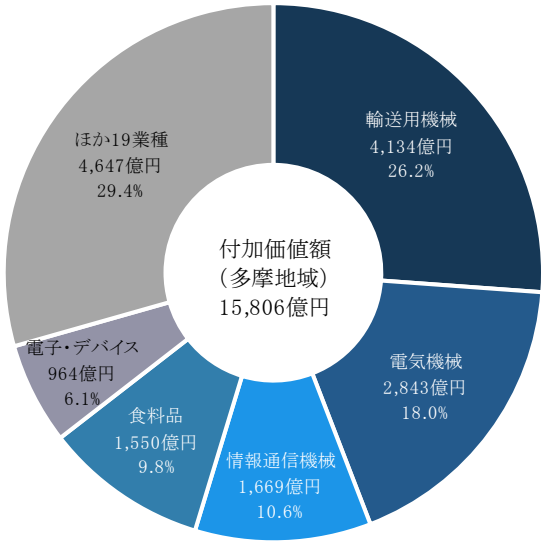
多摩地域は、「輸送用機械」が 4,134 億円（26.2%）で最も多く、次いで「電気機械」が 2,843 億円（18.0%）、「情報通信機械」が 1,669 億円（10.6%）の順で続く。

図表Ⅰ-2-26　区部と多摩地域の業種別付加価値額及び構成比（従業者４人以上）

区部



多摩地域



（注）多摩地域の情報通信機械の額・割合は、郡部の秘匿数値を含んでいない。多摩地域のほか 19 業種の額・割合は、総額から上位５業種をひいて算出しているため、情報通信機械の郡部の秘匿数値を含んでいる。
資料：東京都（2021）「2020 東京の工業　2020 年工業統計調査報告（2019 年実績）」より作成。

区部と多摩地域における付加価値額上位５業種の１事業所当たりの付加価値額をみると、区部は「化学工業」（９億 4,332 万円）が最も多く、多摩地域は「輸送用機械」（37 億 5,831 万円）が最も多い。

図表Ⅰ-2-27　付加価値額上位５業種の区部と多摩地域における１事業所当たりの付加価値額（従業者４人以上）

区部上位５業種

業種名	１事業所当たり付加価値額
印刷・同関連業	19,648万円
化学工業	94,332万円
金属製品	9,304万円
食料品	22,644万円
生産用機械	14,516万円

多摩地域上位５業種

業種名	１事業所当たり付加価値額
輸送用機械	375,831 万円
電気機械	112,799 万円
情報通信機械	225,585 万円
食料品	75,220 万円
電子・デバイス	57,695 万円

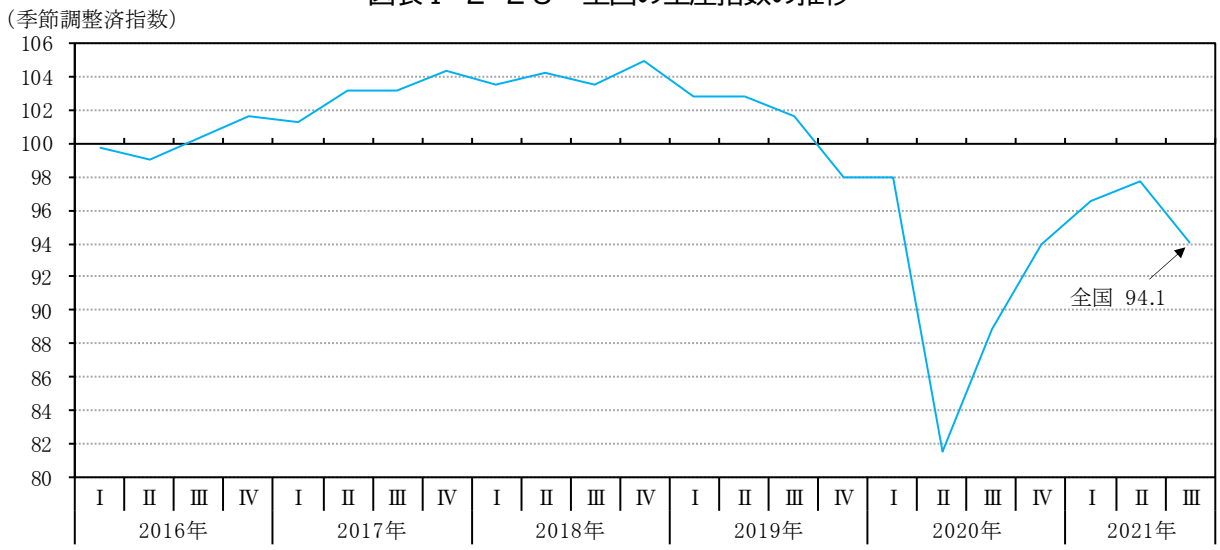
（注）多摩地域の情報通信機械の額・割合は、郡部の秘匿数値を含んでいない。
資料：東京都（2021）「2020 東京の工業　2020 年工業統計調査報告（2019 年実績）」より作成。

5　生産指数と出荷指数

（1）全国の生産指数の推移

全国（2015 年基準）の鉱工業生産活動の全体的な水準の推移を示す生産指数の推移をみると、2018 年第Ⅳ四半期までほぼ横ばいで推移した後、2020 年第Ⅱ四半期に 81.5 まで大きく落ち込んだ。その後上昇に転じ 2021 年第Ⅱ四半期には 97.7 まで上昇したが、2021 年第Ⅲ四半期に 94.1 まで低下した。

図表Ⅰ-2-28　全国の生産指数の推移

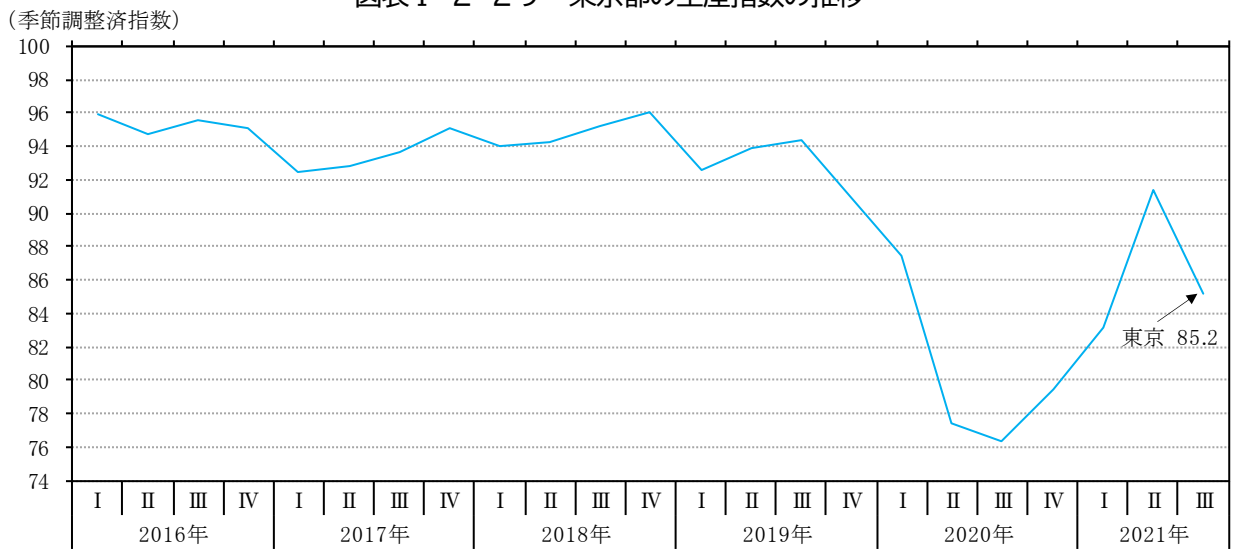


（注）2015 年平均を 100.0 とした比率。
資料：経済産業省（2021）「鉱工業指数」より作成。

（2）東京都の生産指数の推移

東京都（2015 年基準）の生産指数の推移をみると、2016 年第Ⅰ四半期から 2018 年第Ⅳ四半期までほぼ横ばいで推移した後、2020 年第Ⅲ四半期に 76.3 まで低下した。その後上昇に転じ 2021 年第Ⅱ四半期に 91.4 まで上昇したが、2021 年第Ⅲ四半期は 85.2 まで低下した。

図表Ⅰ-2-29　東京都の生産指数の推移

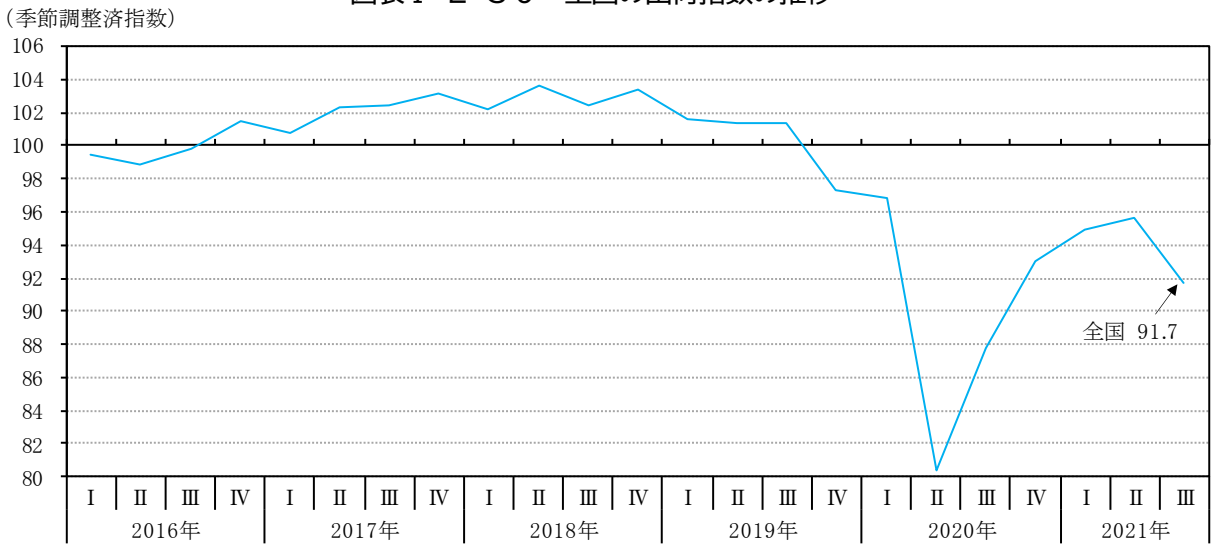


（注）2010 年平均を 100.0 とした比率。
資料：東京都（2021）「東京都工業指数」より作成。

（3）全国の出荷指数の推移

全国（2015 年基準）の生産活動によって産出された製品の出荷動向を総合的に表す出荷指数の推移をみると、2016 年第Ⅳ四半期に 101.5 に達した後、100 を上回って推移していたが、2019 年第Ⅳ四半期に 100 を下回り、2020 年第Ⅱ四半期に 80.4 まで低下した。2021 年第Ⅲ四半期は 91.7 である。

図表Ⅰ-2-30　全国の出荷指数の推移

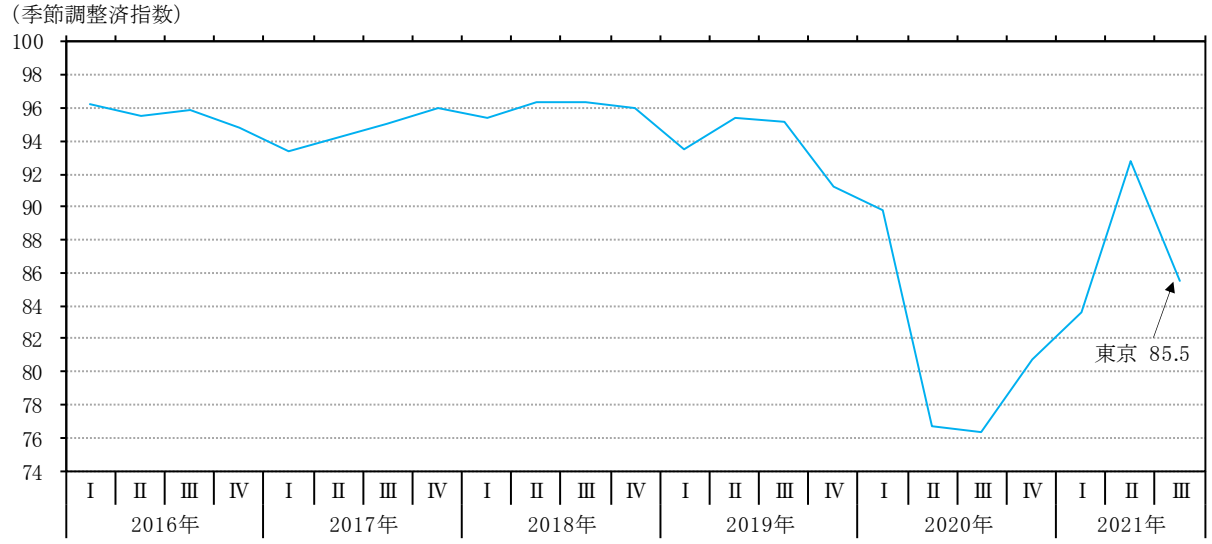


（注）2015 年平均を 100.0 とした比率。
資料：経済産業省（2021）「鉱工業指数」より作成。

（4）東京都の出荷指数の推移

東京都（2015 年基準）の出荷指数の推移をみると、2020 年第Ⅲ四半期に 76.3 まで低下した後、上昇に転じ 2021 年第Ⅱ四半期に 92.8 まで回復した。その後、2021 年第Ⅲ四半期に再び 85.5 まで低下した。

図表Ⅰ-2-31　東京都の出荷指数の推移



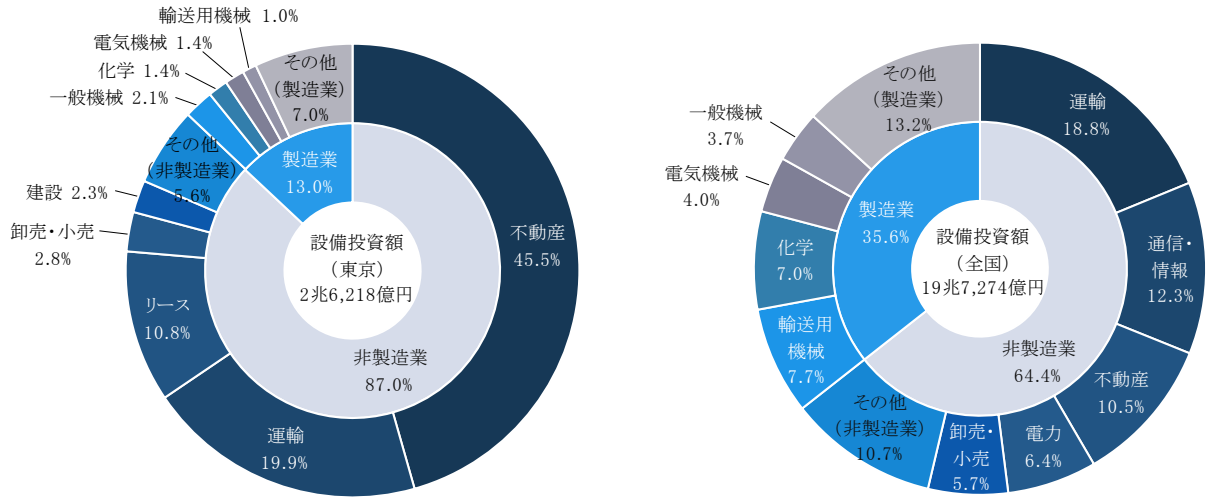
（注）2015 年平均を 100.0 とした比率。
資料：東京都（2021）「東京都工業指数」より作成。

6　設備投資額とその推移

（1）業種別設備投資額構成比

2021 年度の設備投資の計画額をみると、東京都が２兆 6,218 億円、全国が 19 兆 7,274 億円である。業種別設備投資額構成比をみると、全国では製造業が 35.6%を占めるのに対し、東京都は 13.0%である。

図表Ⅰ-2-３２　東京都と全国の業種別設備投資額構成比

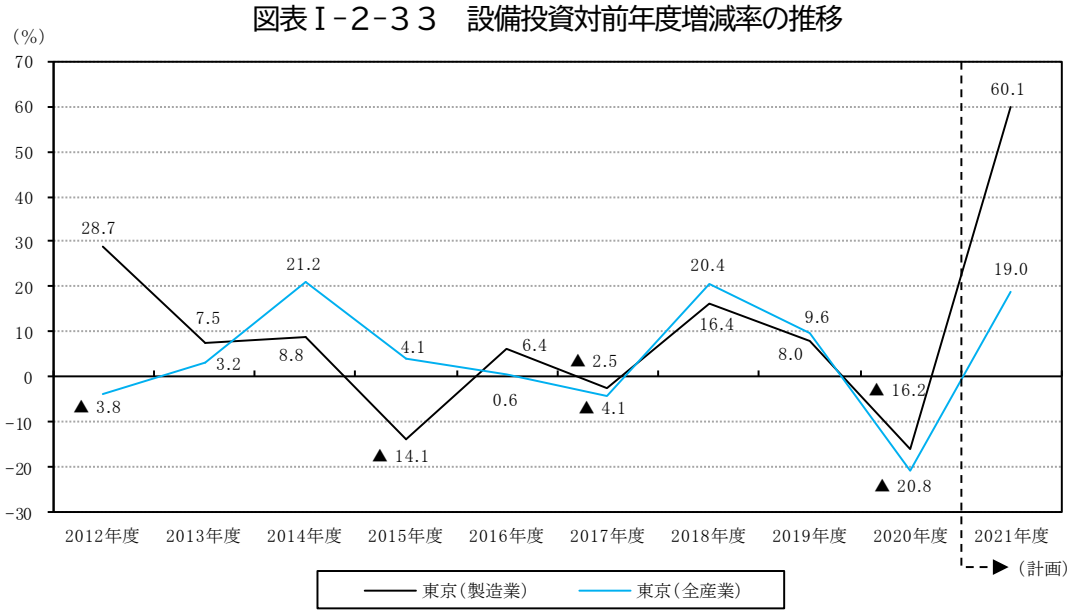


資料：株式会社日本政策投資銀行（2021）「2020・2021・2022 年度　首都圏設備投資計画調査」より作成。

（2）設備投資対前年度増減率の推移

東京都における設備投資の対前年度増減率をみると、製造業は 2018 年度以降低下傾向にあり、2020 年度は新型コロナウイルス感染症等の影響で▲16.2%まで低下した。2021 年度計画ベースでは、東京の製造業は東京の全産業の 19.0%を大幅に超える 60.1%の対前年度設備投資が見込まれる。

図表Ⅰ-2-３３　設備投資対前年度増減率の推移



資料：株式会社日本政策投資銀行「首都圏設備投資計画調査」各年版より作成。

第３章　東京の中小製造業の景況及び経営動向

東京都産業労働局では、都内の中小企業 3,875 企業（製造業 1,125 企業、卸売業 875 企業、小売業 875 企業、サービス業 1,000 企業）を対象に、毎月「東京都中小企業の景況」調査を実施し、業況・採算状況・資金繰り・雇用状況、設備投資等の指標を算出している。この章では、調査報告書から都内中小製造業の経営動向を概観する。

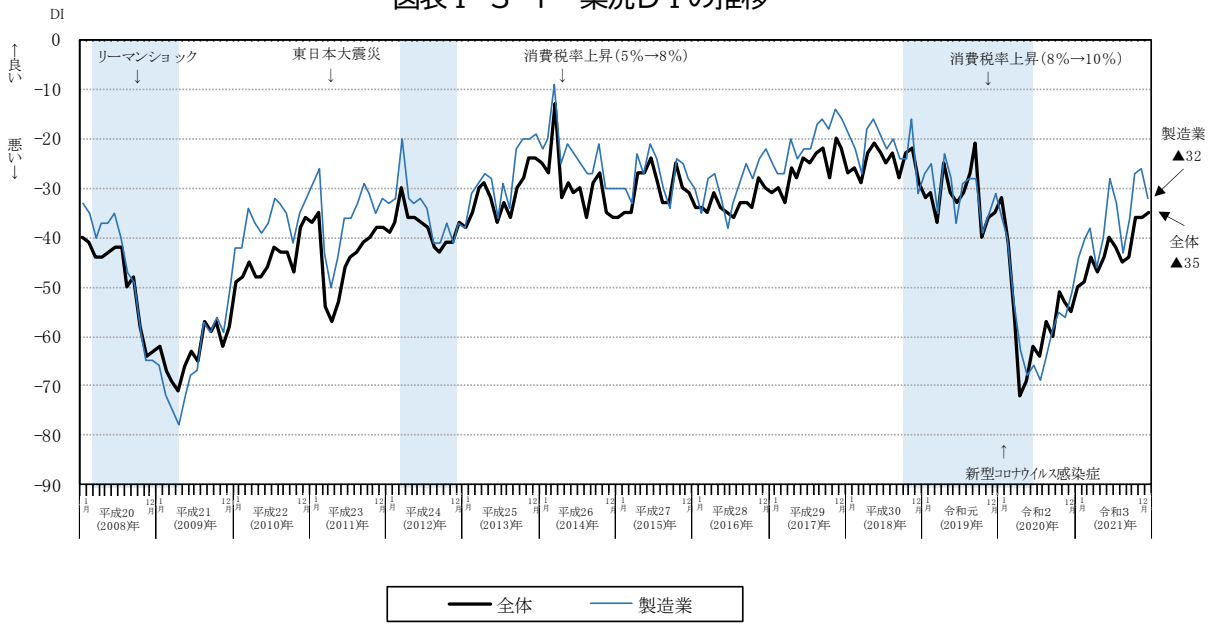
１　都内中小企業の景況

（１）業況ＤＩの推移

都内中小企業の業況ＤＩ（業況が「良い」とした企業の割合－「悪い」とした企業の割合）の動きをみると、全体（製造業･卸売業･小売業･サービス業の４業種から算出された値、以下同様）は 2008 年９月のリーマンショックの影響で 2009 年４月に▲71（季節調整済、以下同様）と大きく低下した。2010 年 12 月に▲36 に戻したが、2011 年３月の東日本大震災後の影響で 2011 年４月に再び▲57 まで低下した。以後は回復の動きを見せ 2014 年３月に消費税率改定（５％→８％）前の駆け込み需要で▲13 まで上昇した。しかし、その反動で翌４月に▲32 となり、その後は▲30 前後で推移した。再び 2019 年９月に消費税率改定（８％→10％）前の駆け込み需要で▲21 まで上昇したが、翌 10 月に▲40 に低下した。わずかに戻した後、新型コロナウイルス感染症の影響で 2020 年４月に▲72 まで低下したが、持ち直しの動きが続き 2021 年 12 月の全体の業況ＤＩは▲35 である。

製造業の業況ＤＩの推移をみると、全体を上回る水準で推移している時期が長いが、リーマンショックの影響を受けた 2008 年秋から 2009 年の夏頃にかけて全体を下回り、2009 年４月に▲78 まで低下した。2009 年 10 月以降、全体を上回り推移し 2011 年９月に▲29 と全体を 12 ポイント上回った。消費税率改定（５％→８％）前の 2014 年３月に▲９まで上昇したが、改定の反動は大きく翌４月に▲25 となる。2020 年に入ると新型コロナウイルス感染症の影響で 2020 年７月に▲69 と大幅に低下した。持ち直しの動きが続いており、2021 年 12 月の製造業の業況ＤＩは▲32 である。

図表Ⅰ-3-1　業況ＤＩの推移

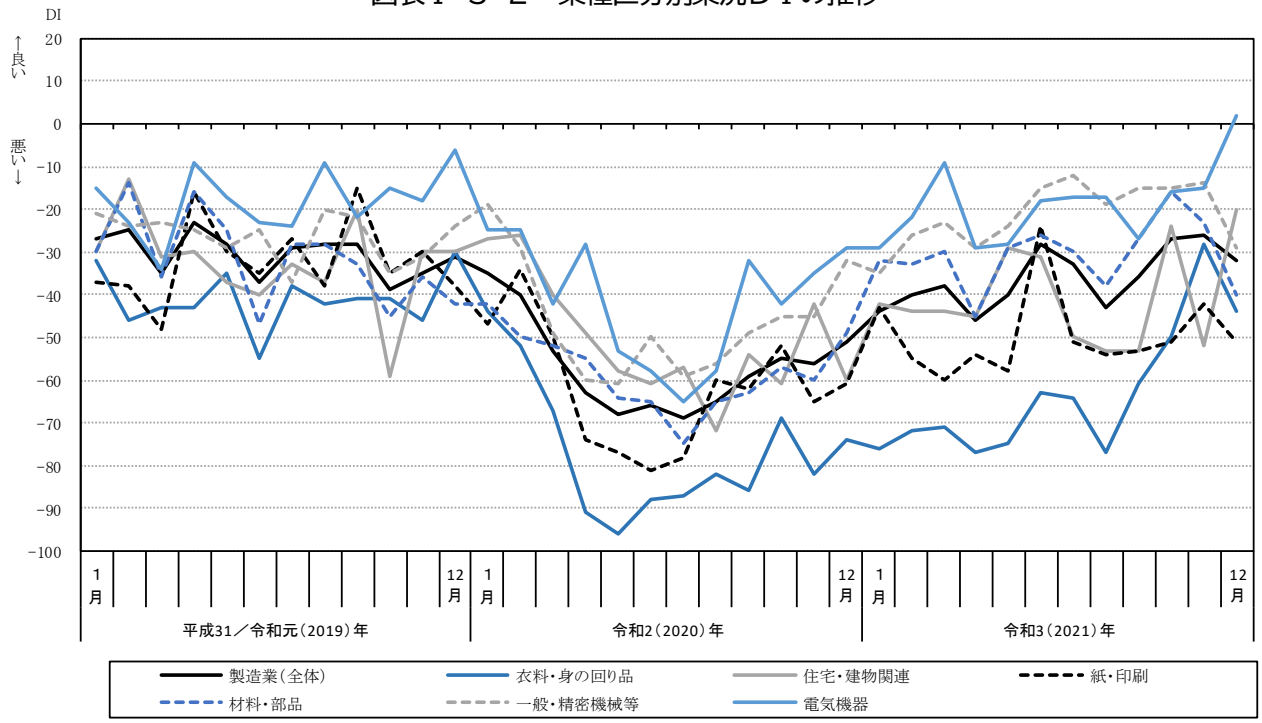


（注）季節調整済みＤＩ。全体は製造業・卸売業・小売業・サービス業の４業種から算出された値。
網掛けは、内閣府設定の景気後退期。ただし、2018 年 10 月の山及び 2020 年５月の谷については暫定。
資料：東京都「東京都中小企業の景況」

（2）業種区分別業況ＤＩの推移

2019 年１月から 2021 年 12 月の製造業の業種区分別業況ＤＩの推移を「製造業（全体）」と比較してみると、「電気機器」は「製造業（全体）」より上方で推移している。同様に「一般・精密機械等」も概ね上方で推移している。一方、「衣料・身の回り品」は「製造業（全体）」の下方で推移し新型コロナウイルス感染症の影響で 2020 年５月に▲96 まで低下した。「材料・部品」、「住宅・建物」や「紙・印刷」は製造業（全体）を上下しながら推移している。

図表Ⅰ-3-2　業種区分別業況ＤＩの推移



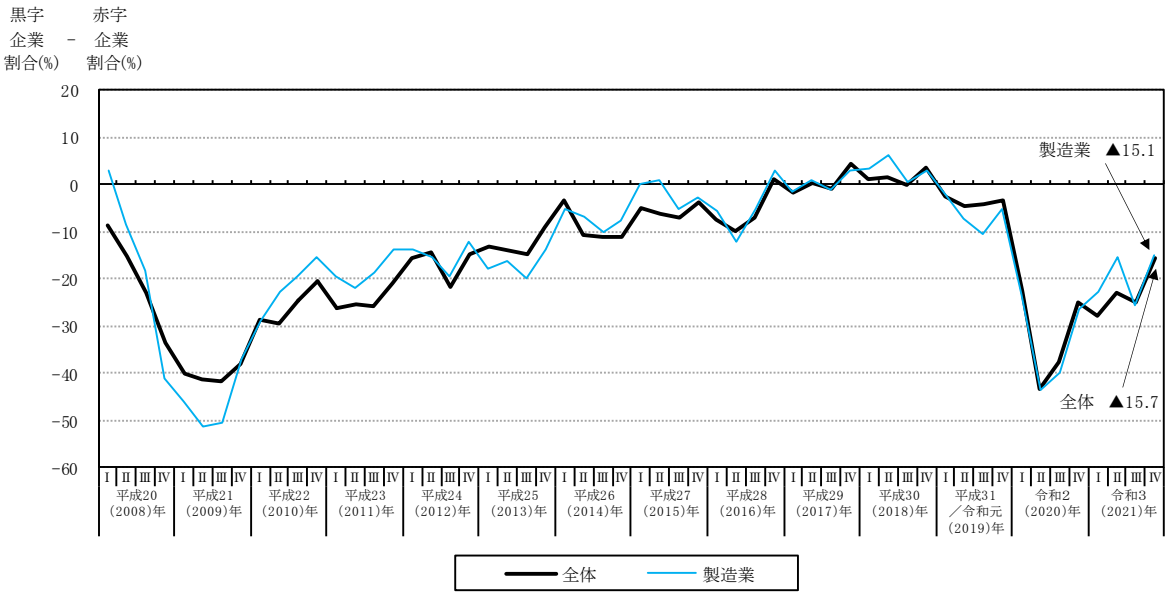
（注）季節調整済みＤＩ。全体は製造業全体の合計。
資料：東京都「東京都中小企業の景況」

2　採算状況

都内中小企業の採算状況を「黒字」とした企業割合－「赤字」とした企業割合でみると、全体はリーマンショックの影響により 2009 年第Ⅲ四半期に▲41.9 まで低下した。その後回復傾向で推移し、2016 年から 2018 年にかけては黒字企業割合が赤字企業割合を上回る状況もみられた。新型コロナウイルス感染症の影響により 2020 年第Ⅱ四半期に▲43.3 まで低下し、その後は回復傾向にあるものの、2021 年第Ⅳ四半期は▲15.7 となっている。

製造業をみると、2009 年第Ⅱ四半期に▲51.5、2009 年第Ⅲ四半期に▲50.7 と連続▲50 台となった。その後、回復傾向が続き、2017 年第Ⅳ四半期から 2018 年第Ⅳ四半期にかけて黒字企業割合が赤字企業割合を上回る状況が続いた。新型コロナウイルス感染症の影響で 2020 年第Ⅱ四半期に▲43.5 まで低下したが採算状況は回復傾向にあり、2021 年第Ⅳ四半期は▲15.1 となっている。

図表Ⅰ-3-3　採算状況



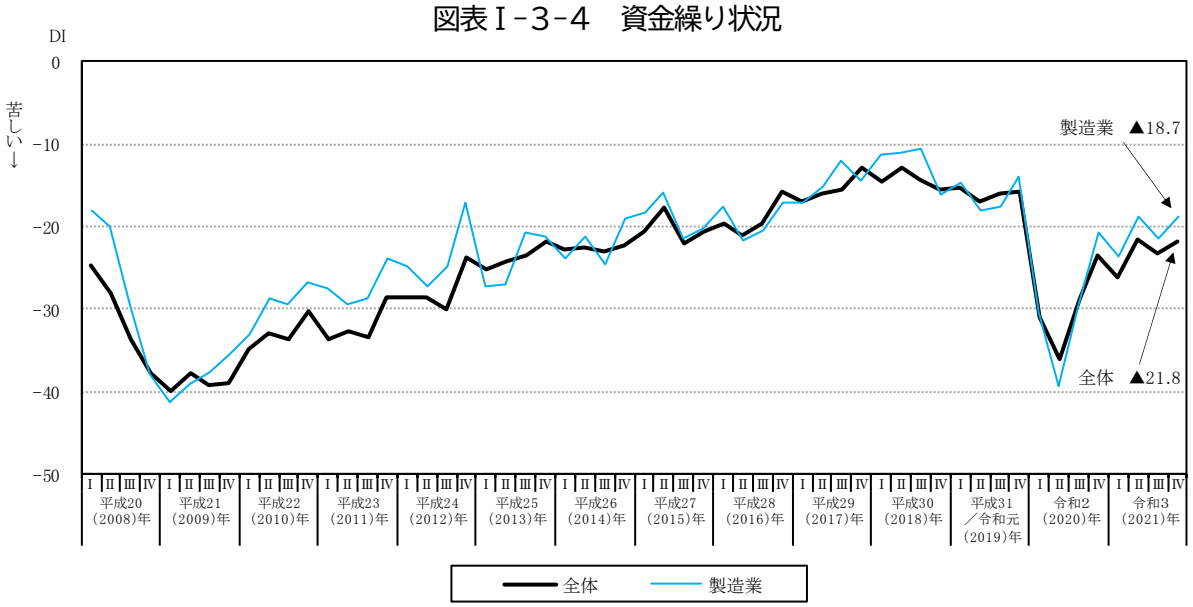
（注）全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の４業種から算出された値。
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

３　資金繰り状況

都内中小企業の資金繰り状況を資金繰りＤＩ（「楽」とした企業割合－「苦しい」とした企業割合）でみると、全体ではリーマンショック後の 2009 年第Ⅰ四半期に▲39.9 まで低下した後、緩やかな回復傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により 2020 年第Ⅱ四半期に▲36.1 まで低下した。

製造業をみると、2009 年第Ⅰ四半期に▲41.2 まで低下した後、回復傾向となり 2016 年第Ⅳ四半期から▲10 台で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け 2020 年第Ⅱ四半期に▲39.3 まで低下した。その後は回復傾向にあり、2021 年第Ⅳ四半期は▲18.7 となっている。

図表Ⅰ-3-4　資金繰り状況



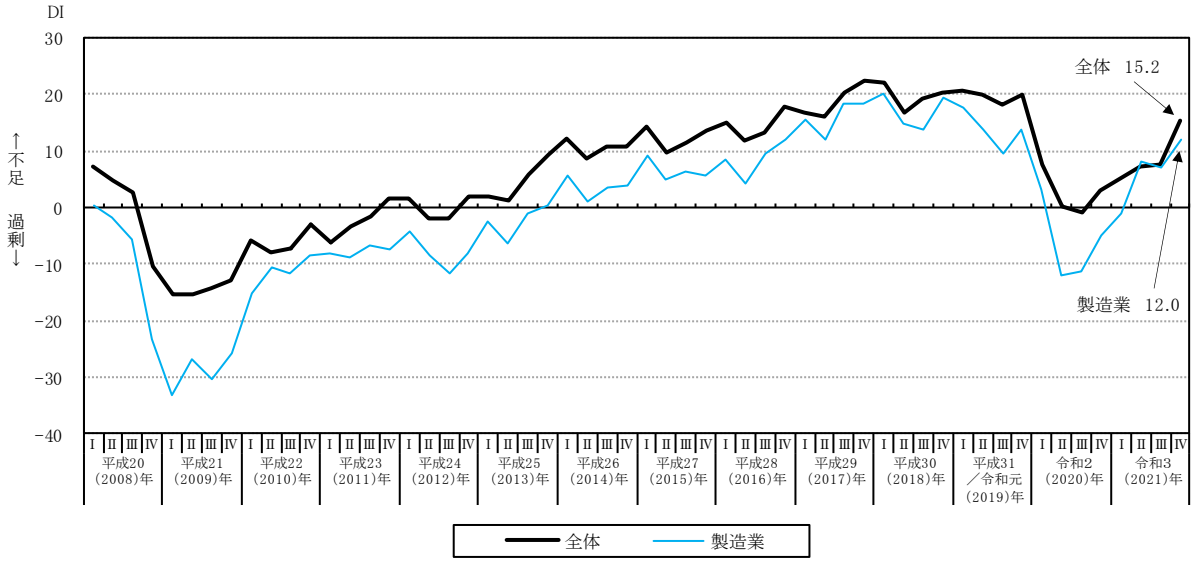
（注）全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の４業種から算出された値。
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

4　雇用人員の状況

都内中小企業の雇用状況を雇用人員ＤＩ（「不足」とした企業割合－「過剰」とした企業割合）でみると、全体は2008年第Ⅳ四半期に▲10.4まで低下した後、「過剰」が「不足」を上回る状況が2011年第Ⅲ四半期まで続いた。2012年第Ⅳ四半期以降は不足感の強い状況が続いたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅲ四半期に再び▲1.0と「過剰」が「不足」を上回る状態となった。その後は「不足」が「過剰」を上回る状況となり、2021年第Ⅳ四半期は15.2となっている。

製造業をみると、2008年第Ⅱ四半期から2013年第Ⅲ四半期まで「過剰」が「不足」を上回る状況が続いた。2013年第Ⅳ四半期以降は「不足」が「過剰」を上回る状態が続いていたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年第Ⅱ四半期から2021年第Ⅰ四半期にかけ「過剰」が「不足」を上回る状態となった。その後、「不足」が「過剰」を上回る状態となり、2021年第Ⅳ四半期は12.0となっている。

図表Ⅰ-3-5　雇用人員の状況



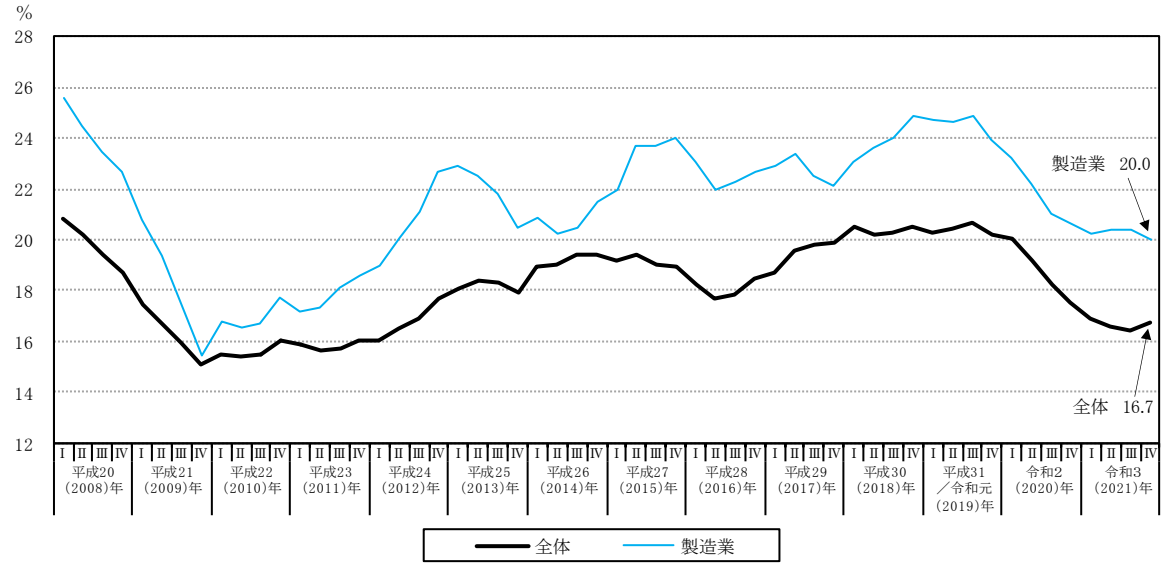
（注）全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の４業種から算出された値。
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

５　設備投資の状況

都内中小企業の設備投資の実施割合を後方４四半期移動平均でみると、全体ではリーマンショックの影響を受け2009年第Ⅳ四半期に15.1％まで低下した後、徐々に回復し2018年第Ⅰ四半期から2020年第Ⅰ四半期にかけ20％台で推移した。その後、景気後退や新型コロナウイルス感染症の影響で10％台を推移し、2021年第Ⅳ四半期は16.7％となっている。

製造業をみると、2009年第Ⅱ四半期に19.4％に低下したが2012年第Ⅱ四半期に20％台に回復した。2019年第Ⅲ四半期の24.9％を境に低下傾向となり、2021年第Ⅳ四半期は20.0％となっている。

図表Ⅰ-3-6　設備投資の実施割合（後方４四半期移動平均）



（注）後方４四半期移動平均は、当該期を含む過去４四半期の平均。
　　全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の４業種から算出された値。
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。